

令和7年度飯田市 特別会計 予算書目次
公営企業会計

議案第50号	令和7年度飯田市国民健康保険特別会計予算（案）	3
議案第51号	令和7年度飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）	47
議案第52号	令和7年度飯田市介護保険特別会計予算（案）	67
議案第53号	令和7年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）	115
議案第54号	令和7年度飯田市駐車場事業特別会計予算（案）	133
議案第55号	令和7年度飯田市墓地事業特別会計予算（案）	151
議案第56号	令和7年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）	167
議案第57号	令和7年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）	191
議案第58号	令和7年度飯田市病院事業会計予算（案）	209
議案第59号	令和7年度飯田市水道事業会計予算（案）	231
議案第60号	令和7年度飯田市下水道事業会計予算（案）	255

令和7年度

飯田市国民健康保険特別会計予算

令和7年度 飯田市国民健康保険特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,176,300千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,900千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び保健事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,561,087
	1 国民健康保険税	1,561,087
3 県支出金		5,804,352
	1 県負担金・補助金	5,804,352
4 財産収入		1,302
	1 財産運用収入	1,302
5 繰入金		704,824
	1 他会計繰入金	561,598
	2 基金繰入金	143,226
6 繰越金		95,014
	1 繰越金	95,014
7 諸収入		9,721
	1 延滞金、加算金及び過料	7,365
	3 雑入	2,356
歳入合計		8,176,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		149,548
	1 総務管理費	132,055
	2 徴税費	17,071
	3 運営協議会費	422
2 保険給付費		5,753,122
	1 療養諸費	4,865,090
	2 高額療養費	836,777
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	28,000
	5 葬祭諸費	6,600
	6 結核精神諸費	16,654
3 国民健康保険事業費納付金		2,147,061
	1 医療給付費分	1,372,668
	2 後期高齢者支援金等分	581,058
	3 介護納付金分	193,335
5 保健事業費		84,092
	1 特定健康診査等事業費	65,178
	2 保健事業費	18,914
6 基金積立金		1,302
	1 基金積立金	1,302
8 諸支出金		41,175
	1 還付金及び償還金	27,675
	4 繰出金	13,500
歳 出 合 計		8,176,300

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		4,955
	1 他会計繰入金	3,455
	2 事業勘定繰入金	1,500
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 診療収入		31,865
	1 外来収入	31,865
4 諸収入		3,070
	1 雑入	34
	2 受託事業収入	3,036
歳入合計		39,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		28,915
	1 施設管理費	28,915
2 医業費		10,985
	1 医業費	10,985
歳 出 合 計		39,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,561,087	1,616,317	△55,230
3 県支出金	5,804,352	6,059,464	△255,112
4 財産収入	1,302	1,399	△97
5 繰入金	704,824	670,838	33,986
6 繰越金	95,014	55,105	39,909
7 諸収入	9,721	10,677	△956
歳 入 合 計	8,176,300	8,413,800	△237,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	149,548	126,966	22,582
2 保険給付費	5,753,122	6,011,749	△258,627
3 国民健康保険事業費納付金	2,147,061	2,149,287	△2,226
5 保健事業費	84,092	83,085	1,007
6 基金積立金	1,302	1,399	△97
8 諸支出金	41,175	41,314	△139
歳 出 合 計	8,176,300	8,413,800	△237,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		149,548	0
5,701,868		18,666	32,588
62,540		1,098,648	985,873
26,444		286	57,362
		1,302	0
13,500			27,675
5,804,352		1,268,450	1,103,498

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,561,087	1,616,317	△55,230
1 国民健康保険税	1,561,087	1,616,317	△55,230
1 国民健康保険税	1,561,087	1,616,317	△55,230
3 県支出金	5,804,352	6,059,464	△255,112
1 県負担金・補助金	5,804,352	6,059,464	△255,112
1 保険給付費等交付金	5,804,352	6,059,464	△255,112
4 財産収入	1,302	1,399	△97
1 財産運用収入	1,302	1,399	△97
2 基金運用収入	1,302	1,399	△97
5 繰入金	704,824	670,838	33,986
1 他会計繰入金	561,598	544,368	17,230
1 一般会計繰入金	561,598	544,368	17,230

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	979,575	普通徴収分 特別徴収分	959,254 20,321
2 後期高齢者支援金分現年課税分	409,864	普通徴収分 特別徴収分	402,025 7,839
3 介護納付金分現年課税分	152,460	普通徴収分	152,460
4 医療給付費分滞納繰越分	12,226	医療給付費分滞納繰越分	12,226
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,958	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,958
6 介護納付金分滞納繰越分	2,004	介護納付金分滞納繰越分	2,004
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,701,868	保険給付費等交付金（普通交付金）	5,701,868
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	102,484	保険給付費等交付金（特別交付金）	102,484
1 基金利子	1,302	国民健康保険事業基金利子	1,302
1 保険基盤安定繰入金	360,022	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	227,100 132,922
2 職員給与費等繰入金	149,548	職員給与費等繰入金	149,548
3 出産育児一時金繰入金	18,666	出産育児一時金繰入金	18,666
4 財政安定化支援事業繰入金	28,234	財政安定化支援事業繰入金	28,234
5 その他一般会計繰入金	286	その他一般会計繰入金	286

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5	1	1			
		2 基金繰入金	143,226	126,470	16,756
		1 国民健康保険事業基金繰入金	143,226	126,470	16,756
6		繰越金	95,014	55,105	39,909
		1 繰越金	95,014	55,105	39,909
		2 繰越金	95,014	55,105	39,909
7		諸収入	9,721	10,677	△956
		1 延滞金、加算金及び過料	7,365	6,695	670
		1 延滞金	7,363	6,693	670
		3 加算金	1	1	0
		5 過料	1	1	0
		3 雑入	2,356	3,982	△1,626
		1 第三者納付金	863	2,206	△1,343
		3 返納金	1,259	1,581	△322
		5 雑入	234	195	39
歳 入 合 計			8,176,300	8,413,800	△237,500

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
6 未就学児均等割保険税繰入金	4,175	未就学児均等割保険税繰入金	4,175
7 産前産後保険税繰入金	667	産前産後保険税繰入金	667
1 国民健康保険事業基金繰入金	143,226	国民健康保険事業基金繰入金	143,226
1 純繰越金	95,014	純繰越金	95,014
1 延滞金	7,363	延滞金	7,363
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 第三者納付金	863	第三者納付金	863
1 返納金	1,259	返納金	1,259
1 雑入	234	雑入	1
		過年度返納金	233

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	149,548	126,966	22,582			149,548	0
1 総務管理費	132,055	112,148	19,907			132,055	0
1 一般管理費	128,746	108,705	20,041			128,746	0
						87,939	0
				(繰)職員給与費等繰入金		87,939	
						11,293	0
				(繰)職員給与費等繰入金		11,293	
						29,514	0
				(繰)職員給与費等繰入金		29,514	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,493	01人件費	99,232
		01人件費	87,939
2 給料	45,137	2 給料	42,935
		一般職給	42,935
3 職員手当等	27,315	3 職員手当等	24,386
		扶養手当	918
4 共済費	16,225	住居手当	438
		通勤手当	586
8 旅費	89	時間外勤務手当	3,500
		期末手当	9,771
10 需用費	1,565	勤勉手当	8,238
		児童手当	935
11 役務費	11,854	4 共済費	14,607
		市町村共済負担金	14,529
12 委託料	8,755	公務員災害補償基金負担金	78
13 使用料及び賃借料	723	18 負担金補助及び交付金	6,011
		退職手当引当金	6,011
17 備品購入費	3,611	03会計年度任用職員人件費	11,293
		1 報酬	4,493
18 負担金補助及び交付金	8,979	報酬(パートタイム)	4,493
		2 給料	2,202
		給料(フルタイム)	2,202
		3 職員手当等	2,929
		通勤手当(フルタイム)	24
		時間外勤務手当(フルタイム)	73
		期末手当(フルタイム)	459
		退職手当(フルタイム)	461
		期末手当(パートタイム)	829
		勤勉手当(フルタイム)	386
		勤勉手当(パートタイム)	697
		4 共済費	1,618
		市町村共済負担金	1,057
		社会保険料	561
		8 旅費	51
		費用弁償(パートタイム)	51
		10一般管理費	29,514
		01一般管理費	29,514
		8 旅費	38
		普通旅費	38
		10 需用費	1,565
		消耗品費	996
		印刷製本費	519
		修繕料	50
		11 役務費	11,854

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	3,309	3,443	△134			3,309	0
						3,309	0
						(繰)職員給与費等繰入金 3,309	
2 徴税費	17,071	14,473	2,598			17,071	0
1 賦課徴収費	17,071	14,473	2,598			17,071	0
						17,071	0
						(繰)職員給与費等繰入金 17,071	
3 運営協議会費	422	345	77			422	0
1 運営協議会費	422	345	77			422	0
						422	0
						(繰)職員給与費等繰入金 422	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通信運搬費	3,188
		手数料	8,666
		12 委託料	8,755
		国保調交システム開発・保守業務等委託料	317
		電算処理・保守業務等委託料	8,438
		13 使用料及び賃借料	723
		事務用機器借上料	723
		17 備品購入費	3,611
		事務用備品購入費	3,611
		18 負担金補助及び交付金	2,968
		庁費負担金	2,123
		給与計算事務負担金	80
		国保関係団体負担金	765
18 負担金補助及び交付金	3,309	10連合会負担金	3,309
		01連合会負担金	3,309
		18 負担金補助及び交付金	3,309
		国保連合会負担金	3,309
8 旅費	180	10賦課徴収費	17,071
		01賦課徴収費	17,071
10 需用費	1,419	8 旅費	180
		普通旅費	180
11 役務費	15,257	10 需用費	1,419
		消耗品費	517
18 負担金補助及び交付金	205	燃料費	238
		印刷製本費	498
		修繕料	166
26 公課費	10	11 役務費	15,257
		通信運搬費	10,088
		手数料	5,076
		保険料	93
		18 負担金補助及び交付金	205
		研修会負担金	205
		26 公課費	10
		自動車重量税	10
1 報酬	248	10運営協議会費	422
		01運営協議会費	422
8 旅費	94	1 報酬	248
		国保運営協議会委員報酬	248
10 需用費	80	8 旅費	94
		普通旅費	94
		10 需用費	80
		消耗品費	80

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 保険給付費	5,753,122	6,011,749	△258,627	5,701,868		18,666	32,588	
1 療養諸費	4,865,090	5,027,589	△162,499	4,865,090			0	
1 療養給付費	4,791,118	4,950,919	△159,801	4,791,118			0	
				4,791,118			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			4,791,118	
3 療養費	54,988	56,192	△1,204	54,988			0	
				54,988			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			54,988	
5 審査支払手数料	18,984	20,478	△1,494	18,984			0	
				18,984			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			18,984	
2 高額療養費	836,777	931,984	△95,207	836,777			0	
1 高額療養費	835,793	930,813	△95,020	835,793			0	
				835,793			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			835,793	
3 高額介護合算療養費	984	1,171	△187	984			0	
				984			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			984	
3 移送費	1	1	0	1			0	
1 移送費	1	1	0	1			0	
				1			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			1	
4 出産育児諸費	28,000	29,000	△1,000			18,666	9,334	
1 出産育児一時金	28,000	29,000	△1,000			18,666	9,334	
						18,666	9,334	
				(繰)出産育児一時金繰入金			18,666	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	4,791,118	10療養給付費 01療養給付費 18 負担金補助及び交付金 診療報酬等保険者負担金	4,791,118 4,791,118 4,791,118 4,791,118
18 負担金補助及び交付金	54,988	10療養費 01療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費等保険者負担金	54,988 54,988 54,988 54,988
11 役務費	18,984	10審査支払手数料 01審査支払手数料 11 役務費 手数料	18,984 18,984 18,984 18,984
18 負担金補助及び交付金	835,793	10高額療養費 01高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費等保険者負担金	835,793 835,793 835,793 835,793
18 負担金補助及び交付金	984	10高額介護合算療養費 01高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費等保険者負担金	984 984 984 984
18 負担金補助及び交付金	1	10移送費 01移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費等保険者負担金	1 1 1 1
18 負担金補助及び交付金	28,000	10出産育児一時金 01出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	28,000 28,000 28,000 28,000

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 5 葬祭諸費	6,600	6,400	200				6,600
1 葬祭費	6,600	6,400	200				6,600
1 葬祭費							6,600
6 結核精神諸費	16,654	16,775	△121				16,654
1 結核精神給付金	16,654	16,775	△121				16,654
1 結核精神給付金							16,654
3 国民健康保険事業費納付金	2,147,061	2,149,287	△2,226	62,540		1,098,648	985,873
1 医療給付費分	1,372,668	1,345,087	27,581	62,540		494,618	815,510
1 医療給付費分	1,372,668	1,345,087	27,581	62,540		494,618	815,510
1 医療給付費分				62,540		494,618	815,510
1 医療給付費分				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		62,540	
1 医療給付費分				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		227,100	
1 医療給付費分				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		93,208	
1 医療給付費分				(繰)財政安定化支援事業 繰入金		28,234	
1 医療給付費分				(繰)未就学児均等割保険 税繰入金		2,542	
1 医療給付費分				(繰)産前産後保険税繰入 金		308	
1 医療給付費分				(繰)国民健康保険事業基 金繰入金		143,226	
2 後期高齢者支援金等 分	581,058	604,669	△23,611			441,596	139,462
1 後期高齢者支援金 等分	581,058	604,669	△23,611			441,596	139,462
1 後期高齢者支援金 等分						441,596	139,462
1 後期高齢者支援金 等分				(国)普通徴収分		402,025	
1 後期高齢者支援金 等分				(国)特別徴収分		7,839	
1 後期高齢者支援金 等分				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		29,901	
1 後期高齢者支援金 等分				(繰)未就学児均等割保険 税繰入金		1,633	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	6,600	10 葬祭費 6,600 01 葬祭費 6,600 18 負担金補助及び交付金 6,600 葬祭費 6,600
18 負担金補助及び交付金	16,654	10 結核精神給付金 16,654 01 結核精神給付金 16,654 18 負担金補助及び交付金 16,654 結核精神給付金 16,654
18 負担金補助及び交付金	1,372,668	10 医療給付費分 1,372,668 01 医療給付費分 1,372,668 18 負担金補助及び交付金 1,372,668 医療給付費分 1,372,668
18 負担金補助及び交付金	581,058	10 後期高齢者支援金等分 581,058 01 後期高齢者支援金等分 581,058 18 負担金補助及び交付金 581,058 後期高齢者支援金等分 581,058

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 2 1				(繰)産前産後保険税繰入金			198
3 介護納付金分	193,335	199,531	△6,196			162,434	30,901
1 介護納付金分	193,335	199,531	△6,196			162,434	30,901
						162,434	30,901
				(国)普通徴収分			152,460
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			9,813
				(繰)産前産後保険税繰入金			161
5 保健事業費	84,092	83,085	1,007	26,444		286	57,362
1 特定健康診査等事業費	65,178	63,988	1,190	22,633			42,545
1 特定健康診査等事業費	65,178	63,988	1,190	22,633			42,545
							3,416
				22,633			39,129
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			22,633
2 保健事業費	18,914	19,097	△183	3,811		286	14,817
1 保健事業費	18,914	19,097	△183	3,811		286	14,817
							176

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	193,335	10介護納付金分 01介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分	193,335 193,335 193,335 193,335
1 報酬	3,287	01人件費 03会計年度任用職員人件費	3,416 3,416
8 旅費	169	1 報酬 報酬 (パートタイム)	3,287 3,287
10 需用費	1,489	8 旅費 費用弁償 (パートタイム)	129 129
11 役務費	4,295	10特定健康診査等事業費	61,762
12 委託料	55,938	01特定健康診査等事業費 8 旅費 普通旅費 10 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料 12 委託料 特定健診検査業務委託料 特定保健指導等委託料	61,762 40 40 1,489 1,088 36 365 4,295 2,710 1,585 55,938 53,692 2,246
1 報酬	174	01人件費 03会計年度任用職員人件費	176 176
7 報償費	260	1 報酬 報酬 (パートタイム)	174 174
8 旅費	12	8 旅費 費用弁償 (パートタイム)	2 2

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 1				3,811		286	14,641
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		3,811	
				(繰)その他一般会計繰入金		286	
6 基金積立金	1,302	1,399	△97			1,302	0
1 基金積立金	1,302	1,399	△97			1,302	0
1 国民健康保険事業 基金積立金	1,302	1,399	△97			1,302	0
						1,302	0
				(財)国民健康保険事業基 金利子		1,302	
8 諸支出金	41,175	41,314	△139	13,500			27,675
1 還付金及び償還金	27,675	27,814	△139				27,675
1 国民健康保険税還 付金	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
3 保険給付費等交付 金償還金	17,536	17,481	55				17,536
							17,536
4 退職被保険者等償 還金	139	333	△194				139
							139

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,627	10保健事業費	18,738
		01保健事業費	18,738
11 役務費	7,330	7 報償費	260
		講師謝礼	50
		事業推進、調査協力謝礼	210
12 委託料	9,411	8 旅費	10
		普通旅費	10
18 負担金補助及び交付金	100	10 需用費	1,627
		消耗品費	1,355
		印刷製本費	172
		修繕料	100
		11 役務費	7,330
		通信運搬費	2,490
		手数料	4,840
		12 委託料	9,411
		健診検査業務委託料	8,711
		歯科健診委託料	700
		18 負担金補助及び交付金	100
		特定健診推進事業補助金	100
24 積立金	1,302	10国民健康保険事業基金積立金	1,302
		01国民健康保険事業基金積立金	1,302
		24 積立金	1,302
		基金利子積立金	1,302
22 償還金利子及び割引料	10,000	10国民健康保険税還付金	10,000
		01国民健康保険税還付金	10,000
		22 償還金利子及び割引料	10,000
		還付金	10,000
22 償還金利子及び割引料	17,536	10保険給付費等交付金償還金	17,536
		01保険給付費等交付金償還金	17,536
		22 償還金利子及び割引料	17,536
		過年度県支出金精算返還金	17,536
22 償還金利子及び割引料	139	10退職被保険者等償還金	139
		01退職被保険者等償還金	139
		22 償還金利子及び割引料	139
		過年度県支出金精算返還金	139

(款) 8 諸支出金
(項) 4 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
8 4 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0	
1 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0	
				13,500			0	
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			13,500	
歳 出 合 計	8,176,300	8,413,800	△237,500	5,804,352		1,268,450	1,103,498	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	13,500	10直営診療施設繰出金 13,500 01直営診療施設繰出金 13,500 27 繰出金 13,500 直営診療施設繰出金 13,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	4,955	4,008	947
2 繰越金	10	10	0
3 診療収入	31,865	1,160	30,705
4 諸収入	3,070	22	3,048
歳入合計	39,900	5,200	34,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	28,915	4,570	24,345
2 医業費	10,985	630	10,355
歳 出 合 計	39,900	5,200	34,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4,955	23,960
			10,985
		4,955	34,945

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	4,955	4,008	947
1 他会計繰入金	3,455	2,508	947
1 一般会計繰入金	3,455	2,508	947
2 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
1 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
2 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
3 診療収入	31,865	1,160	30,705
1 外来収入	31,865	1,160	30,705
1 国民健康保険診療報酬収入	4,149	100	4,049
2 社会保険診療報酬収入	3,137	100	3,037
3 後期高齢者診療報酬収入	17,571	700	16,871
4 その他診療報酬収入	10	10	0
5 一部負担金収入	6,997	249	6,748
6 介護報酬収入	1	1	0
4 諸収入	3,070	22	3,048
1 雑入	34	22	12
1 雑入	34	22	12
2 受託事業収入	3,036	0	3,036
1 特定健康診査等受託料	3,036	0	3,036
歳 入 合 計	39,900	5,200	34,700

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	3,455	一般会計繰入金	3,455
1 事業勘定繰入金	1,500	事業勘定繰入金	1,500
1 純繰越金	10	純繰越金	10
1 国民健康保険診療報酬収入	4,149	国民健康保険診療報酬収入	4,149
1 社会保険診療報酬収入	3,137	社会保険診療報酬収入	3,137
1 後期高齢者診療報酬収入	17,571	後期高齢者診療報酬収入	17,571
1 その他診療報酬収入	10	その他診療報酬収入	10
1 一部負担金収入	6,997	一部負担金収入	6,997
1 介護報酬収入	1	居宅介護サービス収入	1
1 雑入	34	雑入	33
		太陽光発電収入	1
1 特定健康診査等受託料	3,036	特定健康診査等受託料	3,036

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	28,915	4,570	24,345			4,955	23,960
1 施設管理費	28,915	4,570	24,345			4,955	23,960
1 一般管理費	28,915	4,570	24,345			4,955	23,960
							17,462
						4,955	6,498
				(繰)一般会計繰入金		3,455	
				(繰)事業勘定繰入金		1,500	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	13,400	01人件費	17,462
		03会計年度任用職員人件費	17,462
3 職員手当等	1,630	1 報酬	13,400
		報酬 (パートタイム)	13,400
4 共済費	1,969	3 職員手当等	1,630
		期末手当 (パートタイム)	886
8 旅費	478	勤勉手当 (パートタイム)	744
		4 共済費	1,969
10 需用費	1,395	市町村共済負担金	816
		社会保険料	1,153
11 役務費	659	8 旅費	463
		費用弁償 (パートタイム)	463
12 委託料	5,888	10一般管理費	11,453
		01一般管理費	11,453
13 使用料及び賃借料	516	8 旅費	15
		普通旅費	15
14 工事請負費	1,447	10 需用費	1,395
		消耗品費	262
17 備品購入費	620	燃料費	203
		光熱水費	821
18 負担金補助及び交付金	913	修繕料	109
		11 役務費	659
		通信運搬費	477
		手数料	25
		保険料	157
		12 委託料	5,888
		浄化槽管理業務委託料	219
		施設清掃等業務委託料	186
		施設設備保守点検業務委託料	458
		診療報酬請求システム保守業務委託料	742
		血液検査委託料	630
		医療廃棄物処理業務委託料	67
		医療機器等環境設定業務委託料	1,506
		診療業務委託料	2,080
		13 使用料及び賃借料	516
		テレビ受信料	58
		事業用機材等借上料	448
		清掃用具使用料	10
		14 工事請負費	1,447
		施設改修工事費	1,447
		17 備品購入費	620
		事業用備品購入費	620
		18 負担金補助及び交付金	913
		歯科医師会負担金	100
		連合会施設負担金	75

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 医業費	10,985	630	10,355				10,985
1 医業費	10,985	630	10,355				10,985
1 医業費	10,985	630	10,355				10,985
							30
							10,955
歳 出 合 計	39,900	5,200	34,700			4,955	34,945

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		医師会負担金	338
		直営診療施設運営費交付金	400
10 需用費	10,485	10医療用機械器具費	30
		01医療用機械器具費	30
11 役務費	10	10 需用費	30
		修繕料	30
12 委託料	490	30医療用衛生材料費	10,955
		01医療用衛生材料費	10,955
		10 需用費	10,455
		医薬材料費	10,455
		11 役務費	10
		手数料	10
		12 委託料	490
		技工委託料	490

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	12	42,935	23,451	66,386	14,607	80,993
前年度	11	36,634	20,109	56,743	12,498	69,241
比較	1	6,301	3,342	9,643	2,109	11,752

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
		本年度	918	438	586	3,500
前年度		678	780	466	3,200	8,133
比較		240	△ 342	120	300	1,638
	区分	勤勉手当				
	本年度	8,238				
	前年度	6,852				
比較	1,386					

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	6,301	昇給に伴う増減分	658	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.9 % 昇給人数 12人
		制度改正に伴う増減分	1,692	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	3,951	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 (本年度予算計上人数) 12人 令和6年4月1日 11人 増減数 1人
職員手当	3,342	制度改正に伴う増減分	192	勤勉手当 192	人事院勧告による改正
		その他の増減分	3,150	(1) 扶養手当 240 (2) 住居手当 △ 342 (3) 通勤手当 120 (4) 時間外勤務手当 300 (5) 期末手当 1,638 (6) 勤勉手当 1,194	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の4 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1 (6)	21,354	2,202	4,559	28,115	3,587	31,702
前年度	1 (2)	7,053	1,946	1,192	10,191	1,282	11,473
比 較	0 (4)	14,301	256	3,367	17,924	2,305	20,229

職員 手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	24	73	2,174	1,827	461
	前年度	24	166	1,002	0	0
	比 較	0	△ 93	1,172	1,827	461

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	256	人員配置等 による増減	256 フルタイム会計年度任用職員 分	
職 員 手 当	3,367	制度改正に 伴う増減分	1,827 勤勉手当	1,827 会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2
		人員配置等 による増減	(1)時間外勤務手当	△ 93 会計年度任用職員給与条例第10条
			(2)期末手当	1,172 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条
		(3)退職手当	461 職員の退職手当に関する条例	

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	341,300
	平均年齢(歳)	37
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	312,300
	平均年齢(歳)	35

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	188,000	188,000
	上級 大学卒(円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比(%)		級	職員数	構成比(%)
本 年 度	9級			前 年 度	9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	2	16.6		4級	2	18.2
	3級	5	41.7		3級	4	36.4
	2級				2級	1	9.1
	1級	5	41.7		1級	4	36.3
	計	12	100.0		計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		4号給(人)	10	10
	比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		4号給(人)	10	10
	比 率(B) / (A) (%)	90.9	90.9	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.050月分は勤勉手当
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度

飯田市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度 飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,806,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,452,589
	1 後期高齢者医療保険料	1,452,589
4 繰入金		350,409
	1 一般会計繰入金	350,409
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		2,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,000
歳入合計		1,806,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		40,328
	1 総務管理費	30,167
	2 徴収費	10,161
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,763,572
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,763,572
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		1,806,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,452,589	1,412,822	39,767
4 繰入金	350,409	338,576	11,833
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
歳 入 合 計	1,806,000	1,754,400	51,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	40,328	29,034	11,294
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,763,572	1,723,266	40,306
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	1,806,000	1,754,400	51,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		39,327	1,001
		310,982	1,452,590
		2,000	0
		100	0
		352,409	1,453,591

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,452,589	1,412,822	39,767
1 後期高齢者医療保険料	1,452,589	1,412,822	39,767
1 特別徴収保険料	914,501	903,566	10,935
2 普通徴収保険料	538,088	509,256	28,832
4 繰入金	350,409	338,576	11,833
1 一般会計繰入金	350,409	338,576	11,833
1 事務費繰入金	39,427	28,133	11,294
2 保険基盤安定繰入金	310,982	310,443	539
5 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	1,806,000	1,754,400	51,600

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	914,501	現年度分	914,501
1 普通徴収保険料	538,088	現年度分	537,088
		滞納繰越分	1,000
1 事務費繰入金	39,427	事務費繰入金	39,427
1 保険基盤安定繰入金	310,982	保険基盤安定繰入金	310,982
1 繰越金	1,000	純繰越金	1,000
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	40,328	29,034	11,294			39,327	1,001
1 総務管理費	30,167	22,163	8,004			30,167	0
1 総務管理費	30,167	22,163	8,004			30,167	0
						23,606	0
				(繰)事務費繰入金		23,606	
						3,646	0
				(繰)事務費繰入金		3,646	
						2,915	0
				(繰)事務費繰入金		2,915	
2 徴収費	10,161	6,871	3,290			9,160	1,001
1 徴収費	10,161	6,871	3,290			9,160	1,001
						9,160	1,001

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,297	01人件費	27,252
		01人件費	23,606
2 給料	12,533	2 給料	12,533
		一般職給	12,533
3 職員手当等	6,811	3 職員手当等	6,047
		扶養手当	240
4 共済費	4,138	通勤手当	160
		時間外勤務手当	800
8 旅費	92	期末手当	2,521
		勤勉手当	2,086
10 需用費	351	児童手当	240
		4 共済費	3,640
11 役務費	2,532	市町村共済負担金	3,619
		公務員災害補償基金負担金	21
18 負担金補助及び交付金	1,413	18 負担金補助及び交付金	1,386
		退職手当引当金	1,386
		03会計年度任用職員	3,646
		1 報酬	2,297
		報酬(パートタイム)	2,297
		3 職員手当等	764
		期末手当(パートタイム)	415
		勤勉手当(パートタイム)	349
		4 共済費	498
		市町村共済負担金	200
		社会保険料	298
		8 旅費	87
		費用弁償(パートタイム)	87
		10一般管理費	2,915
		01一般管理費	2,915
		8 旅費	5
		普通旅費	5
		10 需用費	351
		消耗品費	100
		印刷製本費	251
		11 役務費	2,532
		通信運搬費	2,532
		18 負担金補助及び交付金	27
		給与計算電算負担金	27
10 需用費	526	10賦課徴收費	10,161
		01賦課徴收費	10,161

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1				(繰)事務費繰入金	9,160		
2	後期高齢者医療広域連 合納付金		1,763,572	1,723,266	40,306			310,982	1,452,590
	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,763,572	1,723,266	40,306			310,982	1,452,590
		1 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,763,572	1,723,266	40,306			310,982	1,452,590
								310,982	1,452,590
						(繰)保険基盤安定繰入金	310,982		
3	諸支出金		2,000	2,000	0			2,000	0
	1	償還金及び還付加算 金	2,000	2,000	0			2,000	0
		1 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000	0
								2,000	0
						(諸)保険料還付金	2,000		
4	予備費		100	100	0			100	0
	1	予備費	100	100	0			100	0
		1 予備費	100	100	0			100	0
								100	0
						(繰)事務費繰入金	100		
歳 出 合 計			1,806,000	1,754,400	51,600			352,409	1,453,591

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	5,142	10 需用費	526
		消耗品費	20
12 委託料	3,022	印刷製本費	506
		11 役務費	5,142
		通信運搬費	3,769
18 負担金補助及び交付金	1,471	手数料	1,373
		12 委託料	3,022
		電算処理業務委託料	2,942
		OCR処理業務委託料	80
		18 負担金補助及び交付金	1,471
		情報機器利用負担金	1,471
18 負担金補助及び交付金	1,763,572	10後期高齢者医療広域連合納付金	1,763,572
		01後期高齢者医療広域連合納付金	1,763,572
		18 負担金補助及び交付金	1,763,572
		保険料等負担金	1,763,572
22 償還金利子及び割引料	2,000	10保険料還付金	2,000
		01保険料還付金	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		還付金	2,000
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	4	12,533	5,807	18,340	3,640	21,980
前年度	3	9,105	3,992	13,097	2,919	16,016
比較	1	3,428	1,815	5,243	721	5,964

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	240	160	800	2,521	2,086
	前年度	0	134	700	1,724	1,434
	比較	240	26	100	797	652

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	3,428	昇給に伴う増減分	215	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.8 % 昇給人数 3人
		制度改正に伴う増減分	603	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	2,610	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 (本年度予算計上人数) 4人 令和6年4月1日 3人 増減数 1人
職員手当	1,815	制度改正に伴う増減分	54	勤勉手当	54 人事院勧告による改正
		その他の増減分	1,761	(1) 扶養手当 240 (2) 通勤手当 26 (3) 時間外勤務手当 100 (4) 期末手当 797 (5) 勤勉手当 598	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	2,297		764	3,061	498	3,559
前年度	(1)	1,982		323	2,305	390	2,695
比 較	(0)	315		441	756	108	864

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	415	349
	前年度	323	0
	比 較	92	349

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	441	制度改正に伴う増減分	349 勤勉手当	349 会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2
		人員配置等による増減	92 期末手当	92 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	293,000
	平均年齢(歳)	39
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	317,700
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	188,000	188,000
	上級 大学卒(円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)		
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級			6級			
	5級			5級			
	4級	1		25.0	4級	1	33.3
	3級				3級		
	2級	2		50.0	2級	1	33.3
	1級	1		25.0	1級	1	33.4
	計	4		100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	4	4
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	号給数別内訳 4号給(人)	3	3
	比 率(B)/(A) (%)	75.0	75.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
	号給数別内訳 4号給(人)	2	2
	比 率(B)/(A) (%)	66.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.050月分は勤勉手当
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度

飯田市介護保険特別会計予算

令和7年度 飯田市介護保険特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,790,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,389,985
	1 介護保険料	2,389,985
2 国庫支出金		2,794,097
	1 国庫負担金	1,994,032
	2 国庫補助金	800,065
3 支払基金交付金		3,089,486
	1 支払基金交付金	3,089,486
4 県支出金		1,664,096
	1 県負担金	1,619,668
	3 県補助金	44,428
6 財産収入		1,694
	1 財産運用収入	1,694
7 繰入金		1,820,466
	1 一般会計繰入金	1,731,425
	2 基金繰入金	89,041
8 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
9 諸収入		576
	1 延滞金・加算金及び過料	30
	3 貸付金元利収入	500
	4 雑入	46
歳入合計		11,790,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		245,613
	1 総務管理費	126,174
	2 徴収費	12,059
	3 介護認定審査会費	103,394
	4 趣旨普及費	988
	5 計画策定費	2,998
2 保険給付費		11,119,082
	1 介護サービス等諸費	10,384,021
	2 介護予防サービス等諸費	185,104
	3 その他諸費	10,780
	4 高額介護サービス等費	227,253
	5 高額医療合算介護サービス等費	33,400
	7 特定入所者介護サービス等費	278,524
4 保健福祉事業費		500
	1 保健福祉事業費	500
5 地域支援事業費		342,788
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	306,991
	2 一般介護予防事業費	12,348
	3 包括的支援事業・任意事業費	23,449
6 基金積立金		1,694
	1 基金積立金	1,694
8 諸支出金		80,623
	1 還付金及び償還金	34,100
	3 他会計繰出金	46,523
9 予備費		100
	1 予備費	100

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		11,790,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,389,985	2,396,231	△6,246
2 国庫支出金	2,794,097	2,813,726	△19,629
3 支払基金交付金	3,089,486	3,074,016	15,470
4 県支出金	1,664,096	1,652,722	11,374
6 財産収入	1,694	1,464	230
7 繰入金	1,820,466	1,722,065	98,401
8 繰越金	30,000	250,000	△220,000
9 諸収入	576	576	0
歳入合計	11,790,400	11,910,800	△120,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	245,613	205,887	39,726
2 保険給付費	11,119,082	11,053,769	65,313
4 保健福祉事業費	500	500	0
5 地域支援事業費	342,788	348,925	△6,137
6 基金積立金	1,694	1,464	230
8 諸支出金	80,623	300,155	△219,532
9 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	11,790,400	11,910,800	△120,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		245,613	0
4,296,412		4,443,336	2,379,334
			500
152,373		130,665	59,750
		1,694	0
9,408		1,213	70,002
		100	0
4,458,193		4,822,621	2,509,586

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	2,389,985	2,396,231	△6,246
1 介護保険料	2,389,985	2,396,231	△6,246
1 第1号被保険者保険料	2,389,985	2,396,231	△6,246
2 国庫支出金	2,794,097	2,813,726	△19,629
1 国庫負担金	1,994,032	1,984,960	9,072
1 介護給付費負担金	1,994,032	1,984,960	9,072
2 国庫補助金	800,065	828,766	△28,701
1 財政調整交付金	698,678	724,810	△26,132
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	63,867	65,054	△1,187
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	9,021	9,100	△79
△ 介護保険事業補助金	0	660	△660
13 保険者機能強化推進交付金	9,408	12,285	△2,877
14 介護保険保険者努力支援交付金	19,091	16,857	2,234
3 支払基金交付金	3,089,486	3,074,016	15,470
1 支払基金交付金	3,089,486	3,074,016	15,470
1 介護給付費交付金	3,002,152	2,984,517	17,635
2 地域支援事業支援交付金	87,334	89,499	△2,165
4 県支出金	1,664,096	1,652,722	11,374
1 県負担金	1,619,668	1,607,513	12,155
1 介護給付費負担金	1,619,668	1,607,513	12,155
3 県補助金	44,428	45,209	△781

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	2,237,450	現年度分特別徴収保険料 2,237,450
2	現年度分普通徴収保険料	147,535	現年度分普通徴収保険料 147,535
3	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000	滞納繰越分普通徴収保険料 5,000
1	現年度分	1,994,032	現年度分 1,994,032
1	現年度分調整交付金	698,678	現年度分普通調整交付金 682,712 総合事業調整交付金 15,966
1	現年度分	63,867	現年度分 63,867
1	現年度分	9,021	現年度分 9,021
			(廃止科目)
1	保険者機能強化推進交付金	9,408	保険者機能強化推進交付金 9,408
1	介護保険保険者努力支援交付金	19,091	介護保険保険者努力支援交付金 19,091
1	現年度分	3,002,152	現年度分 3,002,152
1	現年度分	87,334	現年度分 87,334
1	現年度分	1,619,668	現年度分 1,619,668

(款) 4 県支出金
(項) 3 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4	3	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	39,917	40,659	△742
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,511	4,550	△39
6 財産収入			1,694	1,464	230
1 財産運用収入			1,694	1,464	230
2 基金運用収入			1,694	1,464	230
7 繰入金			1,820,466	1,722,065	98,401
1 一般会計繰入金			1,731,425	1,684,942	46,483
1 介護給付費繰入金			1,389,885	1,381,721	8,164
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			39,917	40,659	△742
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			4,511	4,550	△39
4 その他一般会計繰入金			245,813	205,427	40,386
6 低所得者保険料軽減繰入金			51,299	52,585	△1,286
2 基金繰入金			89,041	37,123	51,918
1 介護給付費準備基金繰入金			89,041	37,123	51,918
8 繰越金			30,000	250,000	△220,000
1 繰越金			30,000	250,000	△220,000
1 繰越金			30,000	250,000	△220,000
9 諸収入			576	576	0
1 延滞金・加算金及び過料			30	30	0
1 第1号被保険者延滞金			30	30	0
3 貸付金元利収入			500	500	0
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入			500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	39,917	現年度分	39,917
1 現年度分	4,511	現年度分	4,511
1 基金利子	1,694	介護給付費準備基金利子	1,694
1 現年度分	1,389,885	現年度分	1,389,885
1 現年度分	39,917	現年度分	39,917
1 現年度分	4,511	現年度分	4,511
1 職員給与費等繰入金	245,713	職員給与費等繰入金	245,713
3 その他繰入金	100	重層的支援体制整備事業繰入金	100
1 現年度分	51,299	現年度分	51,299
1 介護給付費準備基金繰入金	89,041	介護給付費準備基金繰入金	89,041
2 純繰越金	30,000	純繰越金	30,000
1 第1号被保険者延滞金	30	第1号被保険者延滞金	30
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500

(款) 9 諸収入
(項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	4 雑入	46	46	0
	3 雑入	46	46	0
歳 入 合 計		11,790,400	11,910,800	△120,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	30	雑入 30
3 地域支援包括の支援事業及び任意事業負担金	16	徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金 13
		成年後見申立費用本人負担金 3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	245,613	205,887	39,726			245,613	0
1 総務管理費	126,174	115,857	10,317			126,174	0
1 一般管理費	126,054	115,737	10,317			126,054	0
						108,290	0
				(繰)職員給与費等繰入金		108,290	
						4,147	0
				(繰)職員給与費等繰入金		4,147	
						13,617	0
				(繰)職員給与費等繰入金		13,617	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,623	01人件費	112,437
		01人件費	108,290
2 給料	55,525	2 給料	55,525
		一般職給	55,525
3 職員手当等	28,884	3 職員手当等	27,952
		扶養手当	414
		通勤手当	695
4 共済費	17,990	時間外勤務手当	3,300
		管理職手当	748
8 旅費	80	期末手当	12,316
		勤勉手当	10,479
10 需用費	945	4 共済費	17,408
		市町村共済負担金	17,314
11 役務費	6,154	公務員災害補償基金負担金	94
		18 負担金補助及び交付金	7,405
12 委託料	1,658	退職手当引当金	7,405
13 使用料及び賃借料	648		
		03会計年度任用職員人件費	4,147
18 負担金補助及び交付金	11,538	1 報酬	2,582
		報酬(パートタイム)	2,582
		3 職員手当等	932
		期末手当(パートタイム)	507
		勤勉手当(パートタイム)	425
26 公課費	9	4 共済費	582
		市町村共済負担金	232
		社会保険料	350
		8 旅費	51
		費用弁償(パートタイム)	51
		10一般管理費	13,617
		01一般管理費	13,617
		1 報酬	41
		委員等報酬	41
		8 旅費	29
		普通旅費	29
		10 需用費	945
		消耗品費	789
		印刷製本費	156
		11 役務費	6,154
		通信運搬費	3,125
		手数料	3,029
		12 委託料	1,658
		システム改修業務委託料	770
		電算処理業務委託料	873
		会議録調製業務委託料	15
		13 使用料及び賃借料	648

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	120	120	0			120	0
						120	0
				(繰)職員給与費等繰入金		120	
2 徴収費	12,059	9,283	2,776			12,059	0
1 賦課徴収費	12,059	9,283	2,776			12,059	0
						12,059	0
				(繰)職員給与費等繰入金		12,059	
3 介護認定審査会費	103,394	79,656	23,738			103,394	0
1 認定調査等費	62,551	57,887	4,664			62,551	0
						33,234	0
				(繰)職員給与費等繰入金		33,234	
						4,581	0
				(繰)職員給与費等繰入金		4,581	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		事務用機器借上料	571
		ソフトウェア等使用料	77
		18 負担金補助及び交付金	4,133
		庁費負担金	3,979
		給与計算事務負担金	122
		職員研修会参加負担金	32
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
18 負担金補助及び交付金	120	10連合会負担金	120
		01連合会負担金	120
		18 負担金補助及び交付金	120
		国保連合会負担金	120
10 需用費	235	10賦課徴収費	12,059
		01賦課徴収費	12,059
11 役務費	7,630	10 需用費	235
		消耗品費	156
		印刷製本費	79
12 委託料	3,996	11 役務費	7,630
		通信運搬費	6,105
		手数料	1,525
18 負担金補助及び交付金	198	12 委託料	3,996
		電算処理業務委託料	3,890
		OCR処理業務委託料	106
		18 負担金補助及び交付金	198
		国保連合会特別徴収情報経由業務負担金	198
1 報酬	21,135	01人件費	33,234
		03会計年度任用職員人件費	33,234
3 職員手当等	6,740	1 報酬	21,135
		報酬(パートタイム)	21,135
4 共済費	4,688	3 職員手当等	6,740
		期末手当(パートタイム)	3,663
		勤勉手当(パートタイム)	3,077
7 報償費	10	4 共済費	4,688
		市町村共済負担金	1,875
8 旅費	678	社会保険料	2,813
		8 旅費	671
		費用弁償(パートタイム)	671
10 需用費	2,013	10認定調査等費	29,317
		01認定調査費	4,581
11 役務費	26,749	7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
12 委託料	500		

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 3 1						24,736	0
						(繰)職員給与費等繰入金 24,736	
2 認定審査会共同設置負担金	40,843	21,769	19,074			40,843	0
						40,843	0
						(繰)職員給与費等繰入金 40,843	
4 趣旨普及費	988	988	0			988	0
1 趣旨普及費	988	988	0			988	0
						988	0
						(繰)職員給与費等繰入金 988	
5 計画策定費	2,998	103	2,895			2,998	0
1 計画策定費	2,998	103	2,895			2,998	0
						2,998	0
						(繰)職員給与費等繰入金 2,998	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	13	8 旅費	7
		普通旅費	7
26 公課費	25	10 需用費	1,960
		消耗品費	494
		燃料費	732
		印刷製本費	134
		修繕料	600
		11 役務費	2,066
		通信運搬費	1,862
		保険料	204
		12 委託料	500
		認定調査業務委託料	500
		13 使用料及び賃借料	13
		事務用機器借上料	13
		26 公課費	25
		自動車重量税	25
		02主治医等意見書作成費	24,736
		10 需用費	53
		印刷製本費	53
		11 役務費	24,683
		通信運搬費	1,602
		手数料	23,081
18 負担金補助及び交付金	40,843	10認定審査会共同設置負担金	40,843
		01認定審査会共同設置負担金	40,843
		18 負担金補助及び交付金	40,843
		南信州広域連合負担金	40,843
10 需用費	988	10趣旨普及費	988
		01趣旨普及費	988
		10 需用費	988
		消耗品費	241
		印刷製本費	747
1 報酬	161	10計画策定費	2,998
		01計画策定費	2,998
8 旅費	20	1 報酬	161
		委員等報酬	161
10 需用費	562	8 旅費	20
		普通旅費	20
11 役務費	1,812	10 需用費	562
		消耗品費	22
		印刷製本費	540
12 委託料	443	11 役務費	1,812

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	5	1							
2 保険給付費			11,119,082	11,053,769	65,313	4,296,412		4,443,336	2,379,334
1 介護サービス等諸費			10,384,021	10,332,872	51,149	4,012,383		4,149,597	2,222,041
1 介護サービス等諸費			10,384,021	10,332,872	51,149	4,012,383		4,149,597	2,222,041
						1,459,141		1,509,039	808,063
						(国)現年度分		744,675	
						(国)現年度分普通調整交付金		231,862	
						(支)現年度分		1,019,586	
						(県)現年度分		482,604	
						(繰)現年度分		472,031	
						(繰)現年度分		17,422	
						5,796		5,994	3,210
						(国)現年度分		3,000	
						(国)現年度分普通調整交付金		921	
						(支)現年度分		4,050	
						(県)現年度分		1,875	
						(繰)現年度分		1,875	
						(繰)現年度分		69	
						733,144		758,217	406,012
						(国)現年度分		379,474	
						(国)現年度分普通調整交付金		116,499	
						(支)現年度分		512,291	
						(県)現年度分		237,171	
						(繰)現年度分		237,172	
						(繰)現年度分		8,754	
						1,594,800		1,649,336	883,199
						(国)現年度分		619,099	
						(国)現年度分普通調整交付金		253,418	
						(支)現年度分		1,114,379	
						(県)現年度分		722,283	
						(繰)現年度分		515,915	
						(繰)現年度分		19,042	
						4,592		4,750	2,542
						(国)現年度分		2,377	
						(国)現年度分普通調整交付金		730	
						(支)現年度分		3,209	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		通信運搬費	1,812
		12 委託料	443
		介護保険利用者アンケート業務委託料	385
		会議録調製業務委託料	58
18 負担金補助及び交付金	10,384,021	11 居宅介護サービス給付費	3,776,243
		01 居宅介護サービス給付費	3,776,243
		18 負担金補助及び交付金	3,776,243
		介護サービス費等保険者負担金	3,776,243
		12 特例居宅介護サービス給付費	15,000
		01 特例居宅介護サービス給付費	15,000
		18 負担金補助及び交付金	15,000
		介護サービス費等保険者負担金	15,000
		13 地域密着型介護サービス給付費	1,897,373
		01 地域密着型介護サービス給付費	1,897,373
		18 負担金補助及び交付金	1,897,373
		介護サービス費等保険者負担金	1,897,373
		15 施設介護サービス給付費	4,127,335
		01 施設介護サービス給付費	4,127,335
		18 負担金補助及び交付金	4,127,335
		介護サービス費等保険者負担金	4,127,335
		17 居宅介護福祉用具購入費	11,884
		01 居宅介護福祉用具購入費	11,884
		18 負担金補助及び交付金	11,884
		介護サービス費等保険者負担金	11,884

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1		(県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 7,149	1,485 1,486 55 7,394		3,959
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 207,761	3,700 1,136 4,996 2,313 2,313 85 214,867		115,056
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分	107,537 33,014 145,175 67,210 67,211 2,481		
2	介護予防サービス等 諸費	185,104	176,192	8,912	71,524	73,970	39,610
	1 介護予防サービス 等諸費	185,104	176,192	8,912	71,524	73,970	39,610
					47,637	49,266	26,381
					(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 19	24,552 7,570 33,287 15,515 15,410 569 19	12
					(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 3,947	10 3 13 6 6 4,082	2,186
					(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分	2,043 627 2,758 1,277 1,277 47	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		18 居宅介護住宅改修費 18,502 01 居宅介護住宅改修費 18,502 18 負担金補助及び交付金 18,502 介護サービス費等保険者負担金 18,502 19 居宅介護サービス計画給付費 537,684 01 居宅介護サービス計画給付費 537,684 18 負担金補助及び交付金 537,684 介護サービス費等保険者負担金 537,684
18 負担金補助及び交付金	185,104	11 介護予防サービス給付費 123,284 01 介護予防サービス給付費 123,284 18 負担金補助及び交付金 123,284 介護サービス費等保険者負担金 123,284 12 特例予防サービス給付費 50 01 特例予防サービス給付費 50 18 負担金補助及び交付金 50 介護サービス費等保険者負担金 50 13 地域密着型介護予防サービス給付費 10,215 01 地域密着型介護予防サービス給付費 10,215 18 負担金補助及び交付金 10,215 介護サービス費等保険者負担金 10,215

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 1				1,147		1,186	635
				(国)現年度分		594	
				(国)現年度分普通調整交 付金		182	
				(支)現年度分		801	
				(県)現年度分		371	
				(繰)現年度分		371	
				(繰)現年度分		14	
				4,048		4,187	2,242
				(国)現年度分		2,095	
				(国)現年度分普通調整交 付金		643	
				(支)現年度分		2,829	
				(県)現年度分		1,310	
				(繰)現年度分		1,310	
				(繰)現年度分		48	
				14,726		15,230	8,154
				(国)現年度分		7,622	
				(国)現年度分普通調整交 付金		2,340	
				(支)現年度分		10,290	
				(県)現年度分		4,764	
				(繰)現年度分		4,764	
				(繰)現年度分		176	
3 その他諸費	10,780	10,670	110	4,166		4,308	2,306
1 審査支払手数料	10,780	10,670	110	4,166		4,308	2,306
				4,166		4,308	2,306
				(国)現年度分		2,107	
				(国)現年度分普通調整交 付金		662	
				(支)現年度分		2,911	
				(県)現年度分		1,397	
				(繰)現年度分		1,347	
				(繰)現年度分		50	
4 高額介護サービス等 費	227,253	224,996	2,257	87,811		90,813	48,629
1 高額介護サービス 費	227,103	224,846	2,257	87,753		90,753	48,597
				87,753		90,753	48,597
				(国)現年度分		45,421	
				(国)現年度分普通調整交 付金		13,944	
				(支)現年度分		61,318	
				(県)現年度分		28,388	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		15介護予防福祉用具購入費	2,968
		01介護予防福祉用具購入費	2,968
		18 負担金補助及び交付金	2,968
		介護サービス費等保険者負担金	2,968
		16介護予防住宅改修費	10,477
		01介護予防住宅改修費	10,477
		18 負担金補助及び交付金	10,477
		介護サービス費等保険者負担金	10,477
		17介護予防サービス計画給付費	38,110
		01介護予防サービス計画給付費	38,110
		18 負担金補助及び交付金	38,110
		介護サービス費等保険者負担金	38,110
11 役務費	10,780	10審査支払手数料	10,780
		01審査支払手数料	10,780
		11 役務費	10,780
		国保連合会審査支払手数料	10,780
18 負担金補助及び交付金	227,103	10高額介護サービス費	227,103
		01高額介護サービス費	227,103
		18 負担金補助及び交付金	227,103
		高額介護サービス費等保険者負担金	227,103

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 4 1				(繰)現年度分		28,388	
				(繰)現年度分		1,047	
2 4 2 高額介護予防サービス費	150	150	0	58		60	32
				58		60	32
				(国)現年度分		30	
				(国)現年度分普通調整交付金		9	
				(支)現年度分		40	
				(県)現年度分		19	
				(繰)現年度分		19	
				(繰)現年度分		1	
5 高額医療合算介護サービス等費	33,400	33,300	100	12,906		13,347	7,147
1 高額医療合算介護サービス費	33,350	33,250	100	12,887		13,327	7,136
				12,887		13,327	7,136
				(国)現年度分		6,670	
				(国)現年度分普通調整交付金		2,048	
				(支)現年度分		9,004	
				(県)現年度分		4,169	
				(繰)現年度分		4,169	
				(繰)現年度分		154	
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11
				19		20	11
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
7 特定入所者介護サービス等費	278,524	275,739	2,785	107,622		111,301	59,601
1 特定入所者介護サービス等費	278,524	275,739	2,785	107,622		111,301	59,601
				107,293		110,964	59,417
				(国)現年度分		42,846	
				(国)現年度分普通調整交付金		17,049	
				(支)現年度分		74,972	
				(県)現年度分		47,398	
				(繰)現年度分		34,710	
				(繰)現年度分		1,282	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	150	10高額介護予防サービス費 150 01高額介護予防サービス費 150 18 負担金補助及び交付金 150 高額介護サービス費等保険者負担金 150
18 負担金補助及び交付金	33,350	10高額医療合算介護サービス費 33,350 01高額医療合算介護サービス費 33,350 18 負担金補助及び交付金 33,350 高額医療合算介護サービス費等保険者負担金 33,350
18 負担金補助及び交付金	50	10高額医療合算介護予防サービス費 50 01高額医療合算介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費等保険者負担金 50
18 負担金補助及び交付金	278,524	11特定入所者介護サービス費 277,674 01特定入所者介護サービス費 277,674 18 負担金補助及び交付金 277,674 介護サービス費等保険者負担金 277,674 12特例特定入所者介護サービス費 500

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 7 1				194		199	107
				(国)現年度分		100	
				(国)現年度分普通調整交付金		31	
				(支)現年度分		135	
				(県)現年度分		63	
				(繰)現年度分		62	
				(繰)現年度分		2	
				116		119	65
				(国)現年度分		60	
				(国)現年度分普通調整交付金		18	
				(支)現年度分		81	
				(県)現年度分		38	
				(繰)現年度分		37	
				(繰)現年度分		1	
				19		19	12
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		13	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
4 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
							500
5 地域支援事業費	342,788	348,925	△6,137	152,373		130,665	59,750
1 介護予防・生活支援サービス事業費	306,991	312,499	△5,508	134,213		121,261	51,517
1 サービス事業費	271,728	277,236	△5,508	120,990		107,333	43,405
				22,264		23,451	13,653
				(国)総合事業調整交付金		2,969	
				(国)現年度分		11,874	
				(支)現年度分		16,030	
				(県)現年度分		7,421	
				(繰)現年度分		7,421	
				98,456		83,598	29,586
				(国)総合事業調整交付金		10,582	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01特例特定入所者介護サービス費	500
		18 負担金補助及び交付金	500
		介護サービス費等保険者負担金	500
		13特定入所者介護予防サービス費	300
		01特定入所者介護予防サービス費	300
		18 負担金補助及び交付金	300
		介護サービス費等保険者負担金	300
		14特例特定入所者介護予防サービス費	50
		01特例特定入所者介護予防サービス費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
20 貸付金	500	10保健福祉事業費	500
		01保健福祉事業費	500
		20 貸付金	500
		貸付金	500
10 需用費	200	10訪問型サービス費	59,368
		01訪問型サービス費	59,368
12 委託料	14,699	12 委託料	1,539
		訪問型サービスC委託料	1,539
18 負担金補助及び交付金	256,829	18 負担金補助及び交付金	57,829
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	57,829
		20通所型サービス費	211,640
		01通所型サービス費	211,640
		10 需用費	200

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳								
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
5 1 1				(国)現年度分		42,328						
				(国)介護保険保険者努力 支援交付金		19,091						
				(支)現年度分		57,143						
				(県)現年度分		26,455						
				(繰)現年度分		26,455						
					270			284	166			
				(国)総合事業調整交付金		36						
				(国)現年度分		144						
				(支)現年度分		194						
				(県)現年度分		90						
				(繰)現年度分		90						
				2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,626	32,626		0	12,234		12,887	7,505
									12,234		12,887	7,505
									(国)総合事業調整交付金		1,631	
									(国)現年度分		6,525	
(支)現年度分		8,809										
(県)現年度分		4,078										
(繰)現年度分		4,078										
3 高額介護予防サービス費相当事業費	700	700	0	262		276	162					
				262		276	162					
				(国)総合事業調整交付金		35						
				(国)現年度分		140						
				(支)現年度分		189						
(県)現年度分		87										
(繰)現年度分		87										
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	150		158	92					
				150		158	92					
				(国)総合事業調整交付金		20						
				(国)現年度分		80						
				(支)現年度分		108						
(県)現年度分		50										
(繰)現年度分		50										
5 審査支払手数料	1,537	1,537	0	577		607	353					
				577		607	353					
				(国)総合事業調整交付金		77						
				(国)現年度分		308						
				(支)現年度分		415						
(県)現年度分		192										
(繰)現年度分		192										

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		消耗品費	200
		12 委託料	12,440
		通所型サービスC委託料	2,962
		通所型サービス認知症予防委託料	2,520
		通所型サービスB委託料	6,958
		18 負担金補助及び交付金	199,000
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	199,000
		30生活支援サービス費	720
		01配食見守りサービス事業費	720
		12 委託料	720
		配食見守りサービス委託料	720
18 負担金補助及び交付金	32,626	10介護予防ケアマネジメント事業費	32,626
		01介護予防ケアマネジメント事業費	32,626
		18 負担金補助及び交付金	32,626
		介護予防ケアマネジメント費市負担金	32,626
18 負担金補助及び交付金	700	10高額介護予防サービス費相当事業費	700
		01高額介護予防サービス費相当事業費	700
		18 負担金補助及び交付金	700
		高額介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	700
18 負担金補助及び交付金	400	10高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
		01高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
		18 負担金補助及び交付金	400
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	400
11 役務費	1,537	10審査支払手数料	1,537
		01審査支払手数料	1,537
		11 役務費	1,537
		国保連合会審査支払手数料	1,537

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 一般介護予防事業費	12,348	12,773	△425	4,628		4,877	2,843
1 一般介護予防事業費	12,348	12,773	△425	4,628		4,877	2,843
				2,744		2,891	1,682
				(国)総合事業調整交付金		366	
				(国)現年度分		1,463	
				(支)現年度分		1,976	
				(県)現年度分		915	
				(繰)現年度分		915	
				823		867	507
				(国)総合事業調整交付金		110	
				(国)現年度分		439	
				(支)現年度分		593	
				(県)現年度分		274	
				(繰)現年度分		274	
				848		894	520
				(国)総合事業調整交付金		113	
				(国)現年度分		452	
				(支)現年度分		611	
				(県)現年度分		283	
				(繰)現年度分		283	
				170		179	106
				(国)総合事業調整交付金		22	
				(国)現年度分		91	
				(支)現年度分		122	
				(県)現年度分		57	
				(繰)現年度分		57	
				43		46	28
				(国)総合事業調整交付金		5	
				(国)現年度分		23	
				(支)現年度分		31	
				(県)現年度分		15	
				(繰)現年度分		15	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	7,082	01人件費	7,317
		03会計年度任用職員人件費	7,317
7 報償費	2,107	1 報酬	7,082
		報酬 (パートタイム)	7,082
8 旅費	247	8 旅費	235
		費用弁償 (パートタイム)	235
10 需用費	1,088	20介護予防普及啓発事業費	4,914
11 役務費	59	02介護予防教室等事業費	2,197
		7 報償費	88
		講師謝礼	40
		事業推進、調査協力謝礼	48
12 委託料	1,765	10 需用費	313
		消耗品費	210
		燃料費	40
		食糧費	3
		修繕料	60
		11 役務費	31
		手数料	1
		保険料	30
		12 委託料	1,765
		一般予防教室委託料	1,765
		03いきいき教室等事業費	2,262
		7 報償費	1,447
		講師謝礼	1,447
		8 旅費	12
		普通旅費	12
		10 需用費	775
		消耗品費	757
		印刷製本費	18
		11 役務費	28
		通信運搬費	28
		04高齢者の運動による健康づくり事業費	455
		7 報償費	455
		講師謝礼	455
		50地域リハビリテーション活動支援事業費	117
		01地域リハビリテーション活動支援事業費	117
		7 報償費	117
		講師謝礼	117

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 包括的支援事業・任意事業費	23,449	23,653	△204	13,532		4,527	5,390
1 包括的支援事業費	13,072	12,703	369	7,550		2,517	3,005
				5,897		1,966	2,347
				(国)現年度分		3,931	
				(県)現年度分		1,966	
				(繰)現年度分		1,966	
				35		12	13
				(国)現年度分		23	
				(県)現年度分		12	
				(繰)現年度分		12	
				1,147		382	457
				(国)現年度分		765	
				(県)現年度分		382	
				(繰)現年度分		382	
				471		157	188
				(国)現年度分		314	
				(県)現年度分		157	
				(繰)現年度分		157	
2 任意事業費	10,377	10,950	△573	5,982		2,010	2,385

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	6,325	01人件費	10,210
		03会計年度任用職員人件費	10,210
3 職員手当等	2,265	1 報酬	6,308
		報酬(パートタイム)	6,308
4 共済費	1,388	3 職員手当等	2,265
		期末手当(パートタイム)	1,231
7 報償費	494	勤勉手当(パートタイム)	1,034
8 旅費	319	4 共済費	1,388
		市町村共済負担金	557
10 需用費	504	社会保険料	831
		8 旅費	249
11 役務費	41	費用弁償(パートタイム)	249
18 負担金補助及び交付金	1,736	10包括的支援事業費	60
		03地域ケア会議事業費	60
		10 需用費	60
		消耗品費	60
		30認知症施策推進事業費	1,986
		01認知症施策推進事業費	1,986
		1 報酬	17
		医師等報酬	17
		7 報償費	494
		講師謝礼	300
		指導者、助言者謝礼	194
		8 旅費	70
		普通旅費	70
		10 需用費	444
		消耗品費	200
		燃料費	120
		食糧費	10
		印刷製本費	50
		修繕料	64
		11 役務費	41
		通信運搬費	11
		保険料	30
		18 負担金補助及び交付金	920
		各種会議等負担金	80
		認知症カフェ運営補助金	840
		40在宅医療介護連携推進事業費	816
		01在宅医療介護連携推進事業費	816
		18 負担金補助及び交付金	816
		南信州広域連合在宅医療介護連携推進事業費負担金	437
		飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金	379

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 2				235		78	94
				(国)現年度分		157	
				(県)現年度分		78	
				(繰)現年度分		78	
				1,572		524	628
				(国)現年度分		1,048	
				(県)現年度分		524	
				(繰)現年度分		524	
				38		26	15
				(国)現年度分		25	
				(県)現年度分		13	
				(繰)現年度分		13	
				(諸)徘徊高齢者家族支援 事業利用者負担金		13	
				1,109		370	441
				(国)現年度分		739	
				(県)現年度分		370	
				(繰)現年度分		370	
				360		123	145
				(国)現年度分		240	
				(県)現年度分		120	
				(繰)現年度分		120	
				(諸)成年後見申立費用本 人負担金		3	
				58		19	23
				(国)現年度分		39	
				(県)現年度分		19	
				(繰)現年度分		19	
				141		47	57
				(国)現年度分		94	
				(県)現年度分		47	
				(繰)現年度分		47	
				216		72	86
				(国)現年度分		144	
				(県)現年度分		72	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	342	01人件費	407
7 報償費	1,275	03会計年度任用職員人件費	407
8 旅費	116	1 報酬	342
10 需用費	261	報酬 (パートタイム)	342
11 役務費	284	8 旅費	65
12 委託料	7,553	費用弁償 (パートタイム)	65
18 負担金補助及び交付金	546	10介護給付費費用適正化等事業費	2,724
		01ケアプラン指導・重度化防止事業費	2,724
		7 報償費	1,180
		講師謝礼	1,180
		8 旅費	25
		普通旅費	25
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		12 委託料	1,419
		介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,419
		20家族介護支援事業費	1,999
		01認知症高齢者見守り事業費	79
		10 需用費	5
		消耗品費	5
		12 委託料	14
		徘徊探知システム委託料	14
		18 負担金補助及び交付金	60
		認知症高齢者GPS機能付端末利用補助金	60
		04介護者交流会事業費	1,920
		12 委託料	1,920
		介護者リフレッシュ事業	1,920
		30その他事業費	5,247
		01成年後見制度利用支援事業費	628
		11 役務費	184
		通信運搬費	16
		手数料	168
		18 負担金補助及び交付金	444
		成年後見制度利用支援助成金	444
		03福祉用具・住宅改修支援事業費	100
		11 役務費	100
		手数料	100
		04認知症サポーター等養成事業費	245
		7 報償費	95
		講師謝礼	95
		10 需用費	150
		消耗品費	150
		05介護サービスの質の向上事業費	374
		8 旅費	26
		普通旅費	26

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 2				(繰)現年度分		72	
				2,253		751	896
				(国)現年度分		1,502	
				(県)現年度分		751	
				(繰)現年度分		751	
6 基金積立金	1,694	1,464	230			1,694	0
1 基金積立金	1,694	1,464	230			1,694	0
1 積立金	1,694	1,464	230			1,694	0
						1,694	0
				(財)介護給付費準備基金 利子		1,694	
8 諸支出金	80,623	300,155	△219,532	9,408		1,213	70,002
1 還付金及び償還金	34,100	254,100	△220,000			100	34,000
1 第1号被保険者保 険料還付金	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
2 償還金	30,100	250,100	△220,000			100	30,000
						100	30,000
				(繰)重層的支援体制整備 事業繰入金		100	
3 他会計繰出金	46,523	46,055	468	9,408		1,113	36,002
1 他会計繰出金	46,523	46,055	468	9,408		1,113	36,002
				9,408		1,113	36,002
				(国)保険者機能強化推進 交付金		9,408	
				(支)現年度分		1,113	
9 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10 需用費	6
		消耗品費	6
		12 委託料	300
		介護通訳支援業務委託料	300
		18 負担金補助及び交付金	42
		各種会議等負担金	42
		06地域資源ネットワーク形成事業費	3,900
		12 委託料	3,900
		配食見守り業務委託料	3,900
24 積立金	1,694	10介護給付費準備基金積立金	1,694
		01介護給付費準備基金積立金	1,694
		24 積立金	1,694
		基金利子積立金	1,694
22 償還金利子及び割引料	4,000	10第1号被保険者保険料還付金	4,000
		01第1号被保険者保険料還付金	4,000
		22 償還金利子及び割引料	4,000
		還付金	4,000
22 償還金利子及び割引料	30,100	10償還金	30,100
		01償還金	30,100
		22 償還金利子及び割引料	30,100
		返還金	30,100
27 繰出金	46,523	10一般会計繰出金	46,523
		01一般会計繰出金	46,523
		27 繰出金	46,523
		一般会計繰出金	46,523

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 1 1						100	0
				(繰)職員給与費等繰入金			100
歳 出 合 計	11,790,400	11,910,800	△120,400	4,458,193		4,822,621	2,509,586

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	10 予備費 100 01 予備費 100 28 予備費 100 予備費 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	15	55,525	27,952	83,477	17,408	100,885
前年度	14	52,383	26,500	78,883	17,055	95,938
比 較	1	3,142	1,452	4,594	353	4,947

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当
	本年度	414	695	3,300	748	12,316
	前年度	1,254	837	2,300	748	11,677
	比 較	△ 840	△ 142	1,000	0	639
	区 分	勤勉手当				
	本年度	10,479				
	前年度	9,684				
	比 較	795				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,142	昇給に伴う 増減分	521 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.2 % 昇給人数 14 人
		制度改正に 伴う増減分	1,814 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	807 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 (本年度予算計上人数) 15 人 令和6年4月1日 14 人 増減数 1 人
職 員 手 当	1,452	制度改正に 伴う増減分	311 勤勉手当 311	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	1,141	(1) 扶養手当 △ 840 給与条例第12条～16条 (2) 通勤手当 △ 142 給与条例第17条～18条 (3) 時間外勤務手当 1,000 給与条例第20条 (4) 期末手当 639 給与条例第24条～25条 (5) 勤勉手当 484 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(13)	37,449		9,937	47,386	6,658	54,044
前年度	(13)	33,309		4,149	37,458	5,183	42,641
比 較	(0)	4,140		5,788	9,928	1,475	11,403

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,401	4,536
	前年度	4,149	0
	比 較	1,252	4,536

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手 当	5,788	制度改正に伴う増減分	4,536 勤勉手当	4,536 会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2
		人員配置等による増減	1,252 期末手当	1,252 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	332,800
	平均年齢(歳)	43
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	361,600
	平均年齢(歳)	45

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	188,000	188,000
	上級 大学卒(円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職		
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)	
	9級				9級			
	8級				8級			
	7級				7級			
	6級	1	6.7		6級	1	7.1	
	5級	1	6.7		5級	1	7.1	
	4級	1	6.7		4級	1	7.1	
	3級	6	39.9		3級	7	50.0	
	2級	3	20.0		2級	2	14.4	
	1級	3	20.0		1級	2	14.3	
計	15	100.0	計	14	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	5	5
		4号給(人)	9	9
	比 率(B) / (A) (%)	93.3	93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		4号給(人)	11	11
	比 率(B) / (A) (%)	92.9	92.9	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.050月分は勤勉手当
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度

飯田市地方卸売市場事業特別会計予算

令和7年度 飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,856
	1 使用料	5,856
2 財産収入		68
	1 財産運用収入	68
3 繰入金		9,743
	1 他会計繰入金	9,743
4 繰越金		1,533
	1 繰越金	1,533
歳入合計		17,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		16,082
	1 卸売市場費	16,082
2 諸支出金		1,068
	1 積立金	1,068
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		17,200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
2 財産収入	68	62	6
3 繰入金	9,743	10,112	△369
4 繰越金	1,533	2,770	△1,237
歳 入 合 計	17,200	18,800	△1,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 卸売市場費	16,082	17,688	△1,606
2 諸支出金	1,068	1,062	6
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	17,200	18,800	△1,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		9,743	6,339
		68	1,000
			50
		9,811	7,389

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
1 使用料	5,856	5,856	0
1 市場使用料	5,856	5,856	0
2 財産収入	68	62	6
1 財産運用収入	68	62	6
1 基金運用収入	68	62	6
3 繰入金	9,743	10,112	△369
1 他会計繰入金	9,743	10,112	△369
1 一般会計繰入金	9,743	10,112	△369
4 繰越金	1,533	2,770	△1,237
1 繰越金	1,533	2,770	△1,237
1 繰越金	1,533	2,770	△1,237
歳 入 合 計	17,200	18,800	△1,600

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	5,856	市場使用料	5,856
1 基金利子	68	地方卸売市場事業基金利子	68
1 一般会計繰入金	9,743	一般会計繰入金	9,743
1 純繰越金	1,533	純繰越金	1,533

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 卸売市場費	16,082	17,688	△1,606			9,743	6,339	
1 卸売市場費	16,082	17,688	△1,606			9,743	6,339	
1 総務管理費	16,082	17,688	△1,606			9,743	6,339	
						9,743	0	
				(繰)一般会計繰入金			9,743	
							6,339	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	151	01人件費	9,743
		01人件費	9,743
2 給料	4,231	2 給料	4,231
		一般職給	4,231
3 職員手当等	3,400	3 職員手当等	3,400
		扶養手当	240
		通勤手当	225
		時間外勤務手当	800
4 共済費	1,519	期末手当	1,042
		勤勉手当	853
		児童手当	240
7 報償費	10	4 共済費	1,519
8 旅費	75	市町村共済負担金	1,510
		公務員災害補償基金負担金	9
10 需用費	1,649	18 負担金補助及び交付金	593
		退職手当引当金	593
11 役務費	96	10総務管理費	6,339
12 委託料	482	01総務管理費	6,339
13 使用料及び賃借料	30	1 報酬	151
		地方卸売市場運営審議会委員報酬	151
14 工事請負費	3,700	7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
18 負担金補助及び交付金	629	8 旅費	75
		普通旅費	75
26 公課費	110	10 需用費	1,649
		消耗品費	144
		食糧費	8
		印刷製本費	100
		光熱水費	32
		修繕料	1,365
		11 役務費	96
		保険料	96
		12 委託料	482
		施設清掃等業務委託料	50
		施設設備保守点検業務委託料	410
		点検業務委託料	22
		13 使用料及び賃借料	30
		会場使用料	30
		14 工事請負費	3,700
		施設改修工事費	3,700
		18 負担金補助及び交付金	36
		全国公設市場協議会負担金	30
		給与計算電算負担金	6
		26 公課費	110
		消費税	110

(款) 2 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 諸支出金	1,068	1,062	6			68	1,000	
1 積立金	1,068	1,062	6			68	1,000	
1 積立金	1,068	1,062	6			68	1,000	
						68	1,000	
				(財)地方卸売市場事業基金 金利子			68	
3 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
							50	
歳 出 合 計	17,200	18,800	△1,600			9,811	7,389	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,068	10地方卸売市場事業基金積立金 1,068 01地方卸売市場事業基金積立金 1,068 24 積立金 1,068 新規積立金 1,000 基金利子積立金 68
28 予備費	50	10予備費 50 01予備費 50 28 予備費 50 予備費 50

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本年度	1	4,231	3,160	7,391	1,519	8,910
前年度	1	4,847	2,693	7,540	1,773	9,313
比 較	0	△ 616	467	△ 149	△ 254	△ 403

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	240	225	800	1,042	853
	前年度	198	51	500	1,065	879
	比 較	42	174	300	△ 23	△ 26

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 616	昇給に伴う増減分	85 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.1 % 昇給人数 1 人
		制度改正に伴う増減分	53 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 754 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 (本年度予算計上人数) 1 人 令和6年4月1日 1 人 増減数 0 人
職 員 手 当	467	制度改正に伴う増減分	20 勤勉手当	20 人事院勧告による改正
		その他の増減分	447	(1) 扶養手当 42 給与条例第12条～第16条 (2) 通勤手当 174 給与条例第17条～第18条 (3) 時間外勤務手当 300 給与条例第20条 (4) 期末手当 △ 23 給与条例第24条～第25条 (5) 勤勉手当 △ 46 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	418,000
	平均年齢(歳)	42
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	490,100
	平均年齢(歳)	47

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級 高校卒(円)	188,000	188,000
	上級 大学卒(円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職		
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)	
本 年 度	9級		前 年 度	9級		
	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1		4級	1	
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1		100.0	計	1
						100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.050月分は勤勉手当
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度

飯田市駐車場事業特別会計予算

令和7年度 飯田市駐車場事業特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		40,677
	1 使用料	40,677
2 財産収入		497
	1 財産運用収入	497
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		25
	1 雑入	25
5 繰入金		12,501
	1 基金繰入金	2,268
	2 他会計繰入金	10,233
歳入合計		53,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		53,203
	1 総務管理費	53,203
3 諸支出金		497
	1 積立金	497
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		53,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	40,677	38,534	2,143
2 財産収入	497	451	46
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	25	25	0
5 繰入金	12,501	12,790	△289
歳入合計	53,800	51,900	1,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	53,203	51,349	1,854
3 諸支出金	497	451	46
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	53,800	51,900	1,900

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2,268	50,935
		497	0
			100
		2,765	51,035

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	40,677	38,534	2,143
1 使用料	40,677	38,534	2,143
1 駐車場使用料	40,677	38,534	2,143
2 財産収入	497	451	46
1 財産運用収入	497	451	46
1 基金運用収入	497	451	46
3 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
4 諸収入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
5 繰入金	12,501	12,790	△289
1 基金繰入金	2,268	2,226	42
1 基金繰入金	2,268	2,226	42
2 他会計繰入金	10,233	10,564	△331
1 一般会計繰入金	10,233	10,564	△331
歳 入 合 計	53,800	51,900	1,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐車場使用料	40,677	中央駐車場一般使用料 14,323 本町駐車場一般使用料 7,952 飯田駅駐車場一般使用料 6,887 飯田駅西駐車場特別使用料 4,384 市営駐車場使用料（駐車サービス券分） 1,582 扇町駐車場一般使用料 4,289 扇町駐車場特別使用料 1,260
1 基金利子	497	駐車場事業基金利子 497
1 純繰越金	100	純繰越金 100
1 雑入	25	雑入 25
1 駐車場事業基金繰入金	2,268	駐車場事業基金繰入金 2,268
1 一般会計繰入金	10,233	一般会計繰入金 10,233

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	53,203	51,349	1,854			2,268	50,935
1 総務管理費	53,203	51,349	1,854			2,268	50,935
1 総務管理費	53,203	51,349	1,854			2,268	50,935
							9,032
						2,268	41,903
				(繰) 駐車場事業基金繰入金		2,268	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	4,017	01人件費	9,032
		01人件費	9,032
3 職員手当等	3,163	2 給料	4,017
		一般職給	4,017
4 共済費	1,289	3 職員手当等	3,163
		扶養手当	240
8 旅費	100	通勤手当	24
		時間外勤務手当	900
10 需用費	6,260	期末手当	969
		勤勉手当	790
11 役務費	520	児童手当	240
		4 共済費	1,289
12 委託料	18,595	市町村共済負担金	1,281
		公務員災害補償基金負担金	8
13 使用料及び賃借料	812	18 負担金補助及び交付金	563
		退職手当引当金	563
14 工事請負費	968	10総務管理費	44,171
15 原材料費	55	01一般管理費	44,171
		8 旅費	100
		普通旅費	100
18 負担金補助及び交付金	15,324	10 需用費	6,260
		消耗品費	3,262
		印刷製本費	67
		光熱水費	1,631
		修繕料	1,300
21 補償補填及び賠償金	100	11 役務費	520
		通信運搬費	480
		手数料	40
26 公課費	2,000	12 委託料	18,595
		施設管理業務委託料	15,517
		施設清掃等業務委託料	127
		施設設備保守点検業務委託料	2,951
		13 使用料及び賃借料	812
		事務用機器借上料	802
		駐車場使用料	10
		14 工事請負費	968
		施設改修工事費	968
		15 原材料費	55
		融雪剤費	55
		18 負担金補助及び交付金	14,761
		本町駐車場管理費等負担金	4,452
		トップヒルズ本町管理費負担金	10,302
		給与計算電算委託負担金	6
		無線通信電波利用負担金	1
		21 補償補填及び賠償金	100

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
3	諸支出金		497	451	46			497	0
	1	積立金	497	451	46			497	0
		1 積立金	497	451	46			497	0
								497	0
							(財)駐車場事業基金利子	497	
4	予備費		100	100	0				100
	1	予備費	100	100	0				100
		1 予備費	100	100	0				100
									100
歳 出 合 計			53,800	51,900	1,900			2,765	51,035

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		事故等賠償金	100
		26 公課費	2,000
		消費税	2,000
24 積立金	497	10 駐車場事業基金積立金	497
		01 駐車場事業基金積立金	497
		24 積立金	497
		基金利子積立金	497
28 予備費	100	10 予備費	100
		01 予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	1	4,017	2,923	6,940	1,289	8,229
前年度	1	3,935	2,851	6,786	1,413	8,199
比 較	0	82	72	154	△ 124	30

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	240	24	900	969	790
	前年度	240	24	900	931	756
	比 較	0	0	0	38	34

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	82	昇給に伴う 増減分	34 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.9 % 昇給人数 1 人
		制度改正に 伴う増減分	48 給料表の改正	人事院勧告による改正
職 員 手 当	72	制度改正に 伴う増減分	18 勤勉手当	18 人事院勧告による改正
		その他の 増減分	54 (1) 期末手当 38 (2) 勤勉手当 16	給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	356,000
	平均年齢(歳)	41
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	478,400
	平均年齢(歳)	40

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	188,000	188,000
	上級 大学卒(円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比(%)		級	職員数	構成比(%)
本 年 度	9級			前 年 度	9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級	1	100.0		3級	1	100.0
	2級				2級		
	1級				1級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.050月分は勤勉手当
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 7 年度

飯田市墓地事業特別会計予算

令和7年度 飯田市墓地事業特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		15,770
	1 使用料	10,646
	2 手数料	5,124
2 財産収入		370
	1 財産運用収入	370
3 繰入金		15,000
	1 基金繰入金	15,000
4 繰越金		5,160
	1 繰越金	5,160
歳入合計		36,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		33,930
	1 総務管理費	33,930
2 諸支出金		2,370
	1 積立金	2,370
歳 出 合 計		36,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	15,770	13,837	1,933
2 財産収入	370	330	40
3 繰入金	15,000	0	15,000
4 繰越金	5,160	3,133	2,027
歳 入 合 計	36,300	17,300	19,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	33,930	15,970	17,960
2 諸支出金	2,370	1,330	1,040
歳 出 合 計	36,300	17,300	19,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		15,000	18,930
		370	2,000
		15,370	20,930

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	15,770	13,837	1,933
1 使用料	10,646	8,704	1,942
1 墓地使用料	10,646	8,704	1,942
2 手数料	5,124	5,133	△9
1 手数料	5,124	5,133	△9
2 財産収入	370	330	40
1 財産運用収入	370	330	40
1 基金運用収入	370	330	40
3 繰入金	15,000	0	15,000
1 基金繰入金	15,000	0	15,000
1 基金繰入金	15,000	0	15,000
4 繰越金	5,160	3,133	2,027
1 繰越金	5,160	3,133	2,027
1 繰越金	5,160	3,133	2,027
歳 入 合 計	36,300	17,300	19,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	墓地使用料	10,646	永代使用料	5,296
			合葬式墳墓永代使用料	5,350
1	手数料	5,124	霊園管理料	5,124
1	基金利子	370	墓地事業基金利子	370
1	墓地事業基金繰入金	15,000	墓地事業基金繰入金	15,000
1	純繰越金	5,160	純繰越金	5,160

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	33,930	15,970	17,960			15,000	18,930
1 総務管理費	33,930	15,970	17,960			15,000	18,930
1 一般管理費	18,930	15,970	2,960				18,930
							18,930
2 墓地造成事業費	15,000	0	15,000			15,000	0
						15,000	0
				(繰)墓地事業基金繰入金		15,000	
2 諸支出金	2,370	1,330	1,040			370	2,000
1 積立金	2,370	1,330	1,040			370	2,000
1 積立金	2,370	1,330	1,040			370	2,000
						370	2,000
				(財)墓地事業基金利子		370	
歳 出 合 計	36,300	17,300	19,000			15,370	20,930

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,565	10一般管理費 18,930 01一般管理費 18,930
11 役務費	571	10 需用費 1,565 消耗品費 689 印刷製本費 83 光熱水費 293 修繕料 500
12 委託料	12,829	11 役務費 571 通信運搬費 198 広告料 129 手数料 231 保険料 13
14 工事請負費	1,232	12 委託料 12,829 霊園管理業務委託料 10,805 システム保守業務委託料 264 システム構築業務委託料 1,760
22 償還金利子及び割引料	2,733	14 工事請負費 1,232 柏原霊園園内改修工事費 1,232 22 償還金利子及び割引料 2,733 返還金 2,733
14 工事請負費	15,000	10墓地造成事業費 15,000 01墓地造成事業費 15,000 14 工事請負費 15,000 西部霊園園内整備工事費 15,000
24 積立金	2,370	10墓地事業基金積立金 2,370 01墓地事業基金積立金 2,370 24 積立金 2,370 新規積立金 2,000 基金利子積立金 370

附表

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
墓地造成事業	15,000	6	0

についての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
年度	千円	千円	千円	千円	千円
7	15,000			15,000	0

令和7年度

飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算

令和7年度 飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）

令和7年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ831,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		567,315
	1 介護給付費	430,104
	3 自己負担金	137,211
3 繰入金		203,222
	1 他会計繰入金	203,222
4 繰越金		19,308
	1 繰越金	19,308
5 諸収入		16,155
	1 雑入	16,155
8 市債		25,500
	1 市債	25,500
歳入合計		831,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		830,248
	1 介護老人保健施設費	830,248
2 公債費		1,252
	1 公債費	1,252
歳 出 合 計		831,500

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
介護サービス施設整備事業	千円 25,500	普通貸借 又 は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金に ついてはその融通条件 により、銀行その他の 場合にはその債権者と 協議する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは借 換えすることができる。
計	25,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	567,315	557,242	10,073
3 繰入金	203,222	145,800	57,422
4 繰越金	19,308	17,100	2,208
5 諸収入	16,155	17,458	△1,303
8 市債	25,500	72,700	△47,200
歳 入 合 計	831,500	810,300	21,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	830,248	809,769	20,479
2 公債費	1,252	531	721
歳 出 合 計	831,500	810,300	21,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	25,500	201,970	602,778
		1,252	0
	25,500	203,222	602,778

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	567,315	557,242	10,073
1 介護給付費	430,104	420,289	9,815
1 居宅介護サービス費	136,155	134,254	1,901
2 施設介護サービス費	293,949	286,035	7,914
3 自己負担金	137,211	136,953	258
1 自己負担金	137,211	136,953	258
3 繰入金	203,222	145,800	57,422
1 他会計繰入金	203,222	145,800	57,422
1 一般会計繰入金	203,222	145,800	57,422
4 繰越金	19,308	17,100	2,208
1 繰越金	19,308	17,100	2,208
1 繰越金	19,308	17,100	2,208
5 諸収入	16,155	17,458	△1,303
1 雑入	16,155	17,458	△1,303
1 雑入	16,155	17,458	△1,303
8 市債	25,500	72,700	△47,200
1 市債	25,500	72,700	△47,200
1 介護サービス施設整備事業債	25,500	72,700	△47,200
歳 入 合 計	831,500	810,300	21,200

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 居宅介護サービス費	136,155	居宅介護サービス費	136,155
1 施設介護サービス費	293,949	施設介護サービス費	293,949
1 自己負担金	137,211	自己負担金	137,211
1 一般会計繰入金	203,222	一般会計繰入金	203,222
1 純繰越金	19,308	純繰越金	19,308
1 雑入	16,155	雑入	16,155
1 介護サービス施設整備事業債	25,500	介護サービス施設整備事業債	25,500

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	830,248	809,769	20,479		25,500	201,970	602,778
1 介護老人保健施設費	830,248	809,769	20,479		25,500	201,970	602,778
1 介護老人保健施設 管理費	750,975	733,925	17,050		25,500	201,970	523,505
						91,702	391,145
				(繰)一般会計繰入金			91,702
						37,306	121,431
				(繰)一般会計繰入金			37,306
					25,500	72,962	10,929

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	29,873	01人件費	641,584
		01人件費	482,847
2 給料	295,026	2 給料	234,754
		一般職給	234,754
3 職員手当等	182,172	3 職員手当等	138,568
		扶養手当	5,472
4 共済費	102,343	住居手当	2,526
		通勤手当	2,346
7 報償費	15	特殊勤務手当	11,300
		時間外勤務手当	7,900
8 旅費	380	夜間勤務手当	2,900
		管理職手当	1,458
9 交際費	10	期末手当	54,032
		勤勉手当	45,714
10 需用費	6,106	児童手当	4,920
		4 共済費	77,671
11 役務費	1,937	市町村共済負担金	77,158
		公務員災害補償基金負担金	513
12 委託料	32,825	18 負担金補助及び交付金	31,854
		退職手当引当金	31,854
13 使用料及び賃借料	5,523	03会計年度任用職員人件費	158,737
14 工事請負費	28,523	1 報酬	29,853
		報酬(パートタイム)	29,853
15 原材料費	10	2 給料	60,272
		給料(フルタイム)	60,272
17 備品購入費	1,980	3 職員手当等	43,604
		通勤手当(フルタイム)	660
18 負担金補助及び交付金	64,088	特殊勤務手当(フルタイム)	3,568
		時間外勤務手当(フルタイム)	2,501
		期末手当(フルタイム)	11,943
		夜間勤務手当(フルタイム)	694
		退職手当(フルタイム)	6,002
		期末手当(パートタイム)	4,458
		勤勉手当(フルタイム)	10,033
		勤勉手当(パートタイム)	3,745
26 公課費	164	4 共済費	24,672
		市町村共済負担金	20,143
		社会保険料	3,840
		雇用保険料	489
		労働災害保険料	200
		8 旅費	336
		費用弁償(パートタイム)	336
		10介護老人保健施設管理費	109,391
		01介護老人保健施設管理費	109,391

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 報酬	20
		投開票立会人報酬	20
		7 報償費	15
		弔慰金ほか	15
		8 旅費	44
		普通旅費	44
		9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	6,106
		消耗品費	2,191
		燃料費	93
		食糧費	10
		印刷製本費	160
		修繕料	3,652
		11 役務費	1,937
		通信運搬費	1,391
		手数料	233
		保険料	313
		12 委託料	32,825
		施設総合管理業務委託料	27,909
		植栽緑化維持管理業務委託料	1,210
		エレベーター保守業務委託料	1,124
		施設設備保守点検業務委託料	482
		コンピュータ保守業務委託料	1,022
		特殊建築物等点検業務委託料	369
		職員健康診断業務委託料	192
		消毒業務委託料	517
		13 使用料及び賃借料	5,523
		借地料	1,685
		事務用機器借上料	2,754
		自動車借上料	932
		テレビ受信料	142
		駐車場使用料	10
		14 工事請負費	28,523
		施設改修工事	28,523
		15 原材料費	10
		融雪剤費	10
		17 備品購入費	1,980
		事務用備品購入費	165
		事業用備品購入費	1,815
		18 負担金補助及び交付金	32,234
		老人保健施設協会負担金	209
		給与計算負担金	456
		研修参加負担金	190
		公債費負担金	14,963
		市立病院職員派遣人件費負担金	16,416
		26 公課費	164
		自動車重量税	64
		消費税	100

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 2							79,273
2 公債費	1,252	531	721			1,252	0
1 公債費	1,252	531	721			1,252	0
2 利子	1,252	531	721			1,252	0
						1,252	0
				(繰)一般会計繰入金			1,252
歳 出 合 計	831,500	810,300	21,200		25,500	203,222	602,778

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	44	10介護老人保健施設事業費	79,273
		01施設事業費	79,273
10 需用費	69,595	7 報償費	44
		講師謝礼	44
11 役務費	54	10 需用費	69,595
		消耗品費	8,551
12 委託料	360	燃料費	1,082
		食糧費	10
13 使用料及び賃借料	9,220	光熱水費	22,440
		修繕料	500
		賄材料費	34,252
		医薬材料費	2,760
		11 役務費	54
		手数料	54
		12 委託料	360
		入所者診療検査業務委託料	360
		13 使用料及び賃借料	9,220
		事業用機材等借上料	1,070
		寝具・おむつ等使用料	6,221
		マット・カーテン等借上料	1,929
22 償還金利子及び割引料	1,252	10利子	1,252
		01利子	1,252
		22 償還金利子及び割引料	1,252
		市債利子	1,252

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	58	234,754	133,648	368,402	77,671	446,073
前年度	57	228,303	125,353	353,656	75,200	428,856
比較	1	6,451	8,295	14,746	2,471	17,217

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	5,472	2,526	2,346	11,300	7,900
	前年度	5,954	1,764	2,336	11,300	7,900
	比較	△ 482	762	10	0	0
	区分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	2,900	1,458	54,032	45,714	
	前年度	2,900	1,247	51,352	40,600	
	比較	0	211	2,680	5,114	

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	6,451	昇給に伴う増減分	2,225	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.1 % 昇給人数 52 人	
		制度改正に伴う増減分	4,343	給料表の改正	人事院勧告による改正	
		その他の増減分	△ 117	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 (本年度予算計上人数) 58 人 令和6年4月1日 57 人 増減数 1 人	
職員手当	8,295	制度改正に伴う増減分	1,110	勤勉手当 1,110	人事院勧告による改正	
		その他の増減分	7,185	(1) 扶養手当	△ 482	給与条例第12条～第16条
				(2) 住居手当	762	給与条例第16条の2～第16条の4
				(3) 通勤手当	10	給与条例第17条～第18条
				(4) 管理職手当	211	給与条例第23条の4～第23条の5
				(5) 期末手当	2,680	給与条例第24条～第25条
(6) 勤勉手当	4,004	給与条例第27条				

ウ 会計年度任用職員

() 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	23 (19)	29,853	60,272	43,604	133,729	24,672	158,401
前年度	25 (15)	20,892	53,512	23,690	98,094	19,080	117,174
比 較	△ 2 (4)	8,961	6,760	19,914	35,635	5,592	41,227

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	660	3,568	2,501	694	16,401	13,778
	前年度	613	3,886	2,256	650	12,602	0
	比 較	47	△ 318	245	44	3,799	13,778
	区 分	退職手当					
	本年度	6,002					
	前年度	3,683					
	比 較	2,319					

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,760	人員配置等 による増減	6,760	フルタイム会計年度任用職員 分	
職 員 手 当	19,914	制度改正に 伴う増減分	13,778	勤勉手当 13,778	会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2
		人員配置等 による増減	6,136	(1)通勤手当 47 (2)特殊勤務手当 △ 318 (3)時間外勤務手当 245 (4)夜間勤務手当 44 (5)期末手当 3,799 (6)退職手当 2,319	会計年度任用職員給与条例第8条 会計年度任用職員給与条例第9条 会計年度任用職員給与条例第10条 会計年度任用職員給与条例第12条 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条 職員の退職手当に関する条例

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
令和7年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	432,900	408,300	415,700	371,100
	平均年齢 (歳)	49	47	53	39
令和6年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	401,500	401,100	397,300	317,800
	平均年齢 (歳)	45	47	54	43

イ 初任給（令和7年1月1日現在）

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級（円）	188,000	188,000
	上級（円）	220,000	220,000
技能労務職	初級（円）	188,000	199,600
看護職	短大3卒(円)	253,100	249,400
医療技術職	大学卒(円)	232,500	227,400

ウ 級別職員数

（単位：人・％）

区 分	一般行政職		技能労務職		看護職		医療技術職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
本 年 度	級								
	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	20.0						
	5級	1	20.0			1	9.1	1	11.1
	4級					2	18.2	4	44.5
	3級	2	40.0	30	90.9	6	54.5	2	22.2
	2級					2	18.2	2	22.2
	1級	1	20.0	3	9.1				
計	5	100.0	33	100.0	11	100.0	9	100.0	
前 年 度	級	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	20.0						
	5級	1	20.0					1	11.1
	4級					3	27.3	3	33.3
	3級	1	20.0	29	90.6	7	63.6	3	33.3
	2級	1	20.0			1	9.1	2	22.3
	1級	1	20.0	3	9.4				
計	5	100.0	32	100.0	11	100.0	9	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
技能労務職	介護員 調理員	指導介護員 指導調理員	主任	係長	
看護・保健職	准看護師	看護師 保健師	指導技師	主任看護師 保健師長	看護師長 係長
医療技術職	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	指導技師	技査	専門技査 係長
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	
技能労務職					
看護・保健職					
医療技術職					

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	58	5	33	11	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	52	5	33	6	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	8	2	4	1	1
		4号給(人)	44	3	29	5	7
	比 率(B)/(A) (%)	89.7	100.0	100.0	54.5	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	57	5	32	11	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	48	5	32	4	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	8	2	4	1	1
		4号給(人)	40	3	28	3	6
	比 率(B)/(A) (%)	84.2	100.0	100.0	36.4	77.8	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.050月分は勤勉手当
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
給料総額に対する比率	1.58%	5.01%	5.75%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	40.00%	75.76%	90.91%	0.0%
特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当	夜間看護等手当	夜間看護等手当	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

地方債の令和 5 年度末における現在高並びに令和 6 年度末
及び令和 7 年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度中増減見込み		令和 7 年度末 現在高見込額
			令和 7 年度中 起債見込額	令和 7 年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
介護サービス施設 整備事業債	15,900	88,600	25,500	0	114,100
合 計	15,900	88,600	25,500	0	114,100

令和7年度

飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算

令和7年度 飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）

令和7年度飯田市のケーブルテレビ放送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ113,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		20
	1 分担金	20
2 使用料及び手数料		3,363
	1 使用料	3,363
3 財産収入		81
	1 財産運用収入	81
4 繰入金		109,203
	1 繰入金	86,658
	2 基金繰入金	22,545
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		323
	1 雑入	323
歳入合計		113,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施設維持管理費		112,900
	1 ケーブルテレビ施設維持管理費	112,900
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		113,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	20	20	0
2 使用料及び手数料	3,363	22,129	△18,766
3 財産収入	81	99	△18
4 繰入金	109,203	121,819	△12,616
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	323	1,423	△1,100
歳入合計	113,000	145,500	△32,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設維持管理費	112,900	145,301	△32,401
△ 諸支出金	0	99	△99
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	113,000	145,500	△32,500

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	20	20	0
1 分担金	20	20	0
1 ケーブルテレビ分担金	20	20	0
2 使用料及び手数料	3,363	22,129	△18,766
1 使用料	3,363	22,129	△18,766
1 ケーブルテレビ使用料	3,363	22,129	△18,766
3 財産収入	81	99	△18
1 財産運用収入	81	99	△18
1 基金運用収入	81	99	△18
4 繰入金	109,203	121,819	△12,616
1 繰入金	86,658	114,413	△27,755
1 繰入金	86,658	114,413	△27,755
2 基金繰入金	22,545	7,406	15,139
1 基金繰入金	22,545	7,406	15,139
5 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
6 諸収入	323	1,423	△1,100
1 雑入	323	1,423	△1,100
1 雑入	323	1,423	△1,100

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 竜東ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
2 遠山郷ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
1 竜東ケーブルテレビ使用料	1,540	現年度分	1,484
		滞納繰越分	56
2 遠山郷ケーブルテレビ使用料	1,823	現年度分	1,806
		滞納繰越分	17
1 基金利子	81	ケーブルテレビ放送事業基金利子	81
1 一般会計繰入金	86,658	一般会計繰入金	86,658
1 ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	22,545	ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	22,545
1 繰越金	10	純繰越金	10
1 雑入	323	ケーブル移設等補償費	220
		その他雑入	103

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	113,000	145,500	△32,500

3 歳 出

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設維持管理費	112,900	145,301	△32,401			22,785	90,115
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	112,900	145,301	△32,401			22,785	90,115
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	112,900	145,301	△32,401			22,785	90,115
							3,372
						4,964	47,656
				(分)現年度分		10	
				(繰)ケーブルテレビ放送事業基金繰入金		4,734	
				(諸)ケーブル移設等補償費		220	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,033	01人件費	3,372
		03会計年度任用職員人件費	3,372
3 職員手当等	764	1 報酬	2,009
		報酬 (パートタイム)	2,009
4 共済費	479	3 職員手当等	764
		期末手当 (パートタイム)	415
8 旅費	135	勤勉手当 (パートタイム)	349
		4 共済費	479
10 需用費	13,063	市町村共済負担金	192
		社会保険料	287
11 役務費	3,692	8 旅費	120
		費用弁償 (パートタイム)	120
12 委託料	11,193	10竜東ケーブルテレビ維持管理費	52,620
13 使用料及び賃借料	12,575	01竜東ケーブルテレビ維持管理費	52,620
14 工事請負費	23,439	1 報酬	24
		有線テレビジョン放送番組審議会委員報酬	24
18 負担金補助及び交付金	45,517	8 旅費	15
		普通旅費	15
26 公課費	10	10 需用費	8,578
		消耗品費	197
		印刷製本費	143
		光熱水費	7,000
		修繕料	1,238
		11 役務費	1,865
		通信運搬費	218
		手数料	87
		保険料	1,560
		12 委託料	7,180
		防護カバー設置業務委託料	241
		支障木伐採業務委託料	55
		自主番組制作放送業務委託料	1,320
		加入者サービス業務委託料	3,044
		加入者管理業務委託料	2,520
		13 使用料及び賃借料	8,871
		借地料	116
		施設設備等使用料	3,121
		著作権料	430
		電柱共架料・添架料	5,204
		14 工事請負費	5,096
		電柱・伝送路移設等工事費	5,096
		18 負担金補助及び交付金	20,981
		電柱共架改修等負担金	50
		給与計算事務負担金	6
		光回線等整備事業負担金	8,000

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1						17,821	39,087
				(分)現年度分 (繰)ケーブルテレビ放送 事業基金繰入金		10 17,811	
△ 諸支出金	0	99	△99				
△ 積立金	0	99	△99				
△ 積立金	0	99	△99				
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	113,000	145,500	△32,500			22,785	90,215

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		使用料等負担軽減事業補助金	12,925
		26 公課費	10
		消費税	10
		11 遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	56,908
		01 遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	56,908
		10 需用費	4,485
		消耗品費	33
		印刷製本費	41
		光熱水費	1,711
		修繕料	2,700
		11 役務費	1,827
		手数料	55
		保険料	1,772
		12 委託料	4,013
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	18
		防護カバー設置業務委託料	429
		支障木伐採業務委託料	110
		加入者サービス業務委託料	1,716
		加入者管理業務委託料	1,740
		13 使用料及び賃借料	3,704
		借地料	4
		施設設備等使用料	891
		著作権料	157
		電柱共架料・添架料	2,652
		14 工事請負費	18,343
		電柱・伝送路移設等工事費	18,343
		18 負担金補助及び交付金	24,536
		電柱共架改修等負担金	50
		光回線等整備事業負担金	5,586
		使用料等負担軽減事業補助金	18,900
		(廃止科目)	
28 予備費	100	10 予備費	100
		01 予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当			
本年度	(1)	2,009		764	2,773	479	3,252
前年度	(1)	1,792		323	2,115	374	2,489
比 較	(0)	217		441	658	105	763

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	415	349
	前年度	323	0
	比 較	92	349

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
職員 手 当	441	制度改正に伴う増減分	349	勤勉手当	349	会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2
		人員配置等による増減	92	期末手当	92	会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

令和7年度

飯田市病院事業会計予算

令和7年度飯田市病院事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和7年度飯田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量			
			飯田市立病院	高松診療所
(1) 病 床 数 (床)	一 般	403	一 般	403
	感染症	4	感染症	4
	計	407	計	407
(2)年 間 患 者 数 (人)	入 院	109,500	入 院	109,500
	外 来	195,152	外 来	190,890
(3)一 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	300	入 院	300
	外 来	806	外 来	788
(4)主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設整備事業			
	医療機器等整備事業			

※病床数は許可病床数

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	病院事業収益	14,958,500	千円
第1項	医業収益	13,915,619	千円
第2項	医業外収益	1,042,881	千円
支		出	
第1款	病院事業費用	15,642,900	千円
第1項	医業費用	15,480,360	千円
第2項	医業外費用	162,540	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額859,100千円は、過年度分損益勘定留保資金859,100千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,046,100 千円
第1項 企業債		928,300 千円
第2項 出資金		117,800 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,905,200 千円
第1項 建設改良費		986,185 千円
第2項 企業債償還金		919,015 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費 医療機器等 整備事業費	千円 928,300	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式につ いては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融通 条件により、銀行そ の他の場合にはその 債権者と協議する。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しく は借換えすることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用のうち材料費
- (2) 医業外費用のうち院内保育所費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8,460,083 千円
- (2) 交際費 1,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,266,532千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	画像ファイリングサーバ	1式
医療器械	検査システムサーバ	1式
医療器械	超音波内視鏡装置	1式
医療器械	医療用データマネジメント装置 (周産期、耳鼻科)	1式
医療器械	X線撮影装置	1式
医療器械	周産期セントラルモニター	1式
システム	化学療法レジメン監査システム	1式

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和7年度飯田市病院事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 令和7年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 5 令和6年度飯田市病院事業予定損益計算書
- 6 令和6年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 7 注記表

令和7年度飯田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		14,958,500	
	1	医業収益	13,915,619	
		1 入院収益	9,118,893	
		2 外来収益	3,961,765	
		3 その他医業収益	834,961	
	2	医業外収益	1,042,881	
		1 受取利息配当金	2,250	
		2 他会計負担金	434,591	
		3 財産収入	12,631	
		4 他会計補助金	343,377	
		5 国庫補助金	12,802	
		6 県補助金	35,347	
		7 長期前受金戻入	69,338	
		8 資本費繰入収益	79,437	
		9 その他医業外収益	53,108	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		15,642,900	
	1	医業費用	15,480,360	
		1 給与費	8,525,543	
		2 材料費	3,714,482	
		3 経費	1,985,265	
		4 減価償却費	1,167,745	
		5 資産減耗費	27,680	
		6 研究研修費	59,645	
	2	医業外費用	162,540	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,585	
		2 長期前払消費税 勘定償却	98,555	
		3 院内保育所費	38,400	
		4 雑損失	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,046,100	
	1	企業債	928,300	
		1 企業債	928,300	
	2	出資金	117,800	
		1 出資金	117,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,905,200	
	1	建設改良費	986,185	
		1 改良費	290,000	
		2 設備費	696,185	
	2	企業債償還金	919,015	
		1 企業債償還金	919,015	

令和7年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 881,290
	減価償却費	1,167,745
	長期前受金戻入額	△ 69,338
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	26,048
	固定資産除却損	24,680
	未収金の増減額	△ 72,921
	未払金の増減額	△ 225,547
	長期前払消費税勘定償却費	98,555
	引当金の増減額	267,478
	資本費繰入収益	△ 79,437
	小計	253,973
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 26,048
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,925
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 901,292
	無形固定資産の取得による支出	△ 84,893
	消費税資本的収支調整額	3,023
	一般会計からの繰入金による収入	79,437
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,725
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	928,300
	企業債の償還による支出	△ 919,015
	他会計からの出資による収入	117,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,085
	資金増加額	△ 546,715
	資金期首残高	4,379,651
	資金期末残高	3,832,936

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	755	44	3,092,389	2,805,244	5,897,677	1,081,514	6,979,191
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	755	44	3,092,389	2,805,244	5,897,677	1,081,514	6,979,191
前年度	損益勘定支弁職員	748	44	3,010,036	2,759,330	5,769,410	1,036,775	6,806,185
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	748	44	3,010,036	2,759,330	5,769,410	1,036,775	6,806,185
比較	損益勘定支弁職員	7	0	82,353	45,914	128,267	44,739	173,006
	資本勘定支弁職員					0	0	0
	合計	7	0	82,353	45,914	128,267	44,739	173,006

手当の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	428,950	65,552	38,834	25,905	156,405	364,490	43,503
	前年度	452,388	67,970	37,022	24,954	181,435	391,841	47,778
	比較	△ 23,438	△ 2,418	1,812	951	△ 25,030	△ 27,351	△ 4,275
	区分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
	本年度	49,348	46,339	464,128	388,761	451,152	281,877	
	前年度	41,464	52,363	431,753	324,018	379,570	326,774	
	比較	7,884	△ 6,024	32,375	64,743	71,582	△ 44,897	

(2) (1)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	82,353	昇給に伴う増減分	34,833	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.3% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 668人
		制度改正に伴う増減分	87,171	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 4,818	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年 4月1日 755人 (本年度予算計上人数) 令和6年 4月1日 748人 増減数 7人
手当	45,914	制度改正に伴う増減分	22,501	勤勉手当 22,501	人事院勧告による改正
		その他の増減分	23,413	(1) 初任給調整手当 △ 23,438 (2) 扶養手当 △ 2,418 (3) 住居手当 1,812 (4) 通勤手当 951 (5) 特殊勤務手当 △ 25,030 (6) 時間外勤務手当 △ 27,351 (7) 夜間勤務手当 △ 4,275 (8) 宿日直手当 7,884 (9) 管理職手当 △ 6,024 (10) 期末手当 32,375 (11) 勤勉手当 42,242 (12) 賞与引当金繰入額 71,582 (13) 退職給付費 △ 44,897	給与条例 第11条の2 給与条例 第12条～第16条 給与条例 第16条の2～第16条の4 給与条例 第17条～第18条 給与条例 第19条～第19条の3 給与条例 第20条 給与条例 第22条 給与条例 第23条 給与条例 第23条の4～第23条の5 給与条例 第24条～第25条 給与条例 第27条 職員の退職手当に関する条例

(3) 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 186(91)	426,184	583,673	325,261	1,335,118	145,774	1,480,892
前年度	損益勘定支弁職員 181(96)	365,567	526,075	175,836	1,067,478	132,686	1,200,164
比 較	損益勘定支弁職員 5(△5)	60,617	57,598	149,425	267,640	13,088	280,728

手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	5,280	2,423	18,283	694	9,641	175,263	90,377	23,300
	前年度	4,870	3,468	26,993	691	1,940	119,296	0	18,578
	比 較	410	△ 1,045	△ 8,710	3	7,701	55,967	90,377	4,722

(4) (3)に係る給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	57,598	人員配置等による増減	57,598	フルタイム会計年度任用職員分
手 当	149,425	人員配置等による増減	149,425	(1) 通勤手当 410 会計年度給与条例第8条 (2) 特殊勤務手当 △ 1,045 会計年度給与条例第9条 (3) 時間外勤務手当 △ 8,710 会計年度給与条例第10条 (4) 夜間勤務手当 3 会計年度給与条例第12条 (5) 宿日直手当 7,701 会計年度給与条例第13条 (6) 期末手当 55,967 会計年度給与条例第15条、第26条 (7) 勤勉手当 90,377 会計年度給与条例第15条の2、第26条の2 (8) 退職給付費 4,722 職員の退職手当に関する条例

2 常勤の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・その他
		(医療職一)	(医療職二)	(医療職三)	(行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	631,900	319,300	315,900	307,700
	平均年齢 (歳)	44	38	38	41
令和6年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	632,100	313,700	309,500	303,200
	平均年齢 (歳)	45	38	38	42

(2) 初任給 (令和7年1月1日現在)

区分	医療職一	医療職二	医療職三	行政職	国の制度			
					医療職一	医療職二	医療職三	行政職
(円) 高校卒 (初級)		短大3卒 224,900	短大3卒 253,100	188,000		短大3卒 220,500	短大3卒 249,400	188,000
(円) 大学卒 (上級)	473,000	232,500	257,100	220,000	291,400	227,400	255,400	220,000

(3) 級別職員数

区分		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		行政職	
年度	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	本年度	9級							
8級								1	1.1
7級									
6級				4	2.5	6	1.4	5	5.7
5級		1	1.2	29	18.2	18	4.2	5	5.7
4級		38	47.5	37	23.3	68	15.9	11	12.5
3級		15	18.8	41	25.8	191	44.6	31	35.3
2級		26	32.5	45	28.3	143	33.4	15	17.0
1級				3	1.9	2	0.5	20	22.7
計		80	100.0	159	100.0	428	100.0	88	100.0
前年度		9級							
	8級								
	7級			1	0.6			1	1.2
	6級			3	1.9	6	1.4	4	4.9
	5級	3	3.5	28	18.2	17	4.0	5	6.2
	4級	41	48.3	36	23.5	64	15.0	10	12.4
	3級	17	20.0	42	27.3	198	46.2	34	42.0
	2級	24	28.2	43	27.9	143	33.4	12	14.8
	1級			1	0.6			15	18.5
	計	85	100.0	154	100.0	428	100.0	81	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
1 級	医師 歯科医師	栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 医療相談員	准看護師	主事 調理員 介護員 看護補助者
2 級	医師 歯科医師	薬剤師 栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 公認心理師 臨床心理士 医療相談員	保健師 助産師 看護師 准看護師	指導主事 指導調理員 指導介護員 指導看護補助者
3 級	診療部長 副診療部長 科部長 科副部長 医長	指導技師	指導技師	主査 主任
4 級	副院長 市立病院技監 診療部長 副診療部長 診療技幹 科部長 科副部長 医長	技査 主任	主任看護師 主任看護師(技査) 主任看護師補佐 主任看護師補佐(技査)	係長 専門主査
5 級	院長 副院長	科長 科長補佐 専門技査	看護師長	課長補佐
6 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長 医療安全管理者	看護部長 副看護部長 医療安全管理者	課長
7 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長	副院長 看護部長	経営企画部長 事務局長 参事
8 級				経営企画部長 事務局長
9 級				

(4) 昇給

区 分		合計	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	755	80	159	428	88	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	694	66	156	389	83	
	号給数別内訳	1号給(人)	56	8	18	17	13
		2号給(人)	2			2	
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	636	58	138	370	70
比 率 (B) / (A) (%)	91.9	82.5	98.1	90.9	94.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	748	85	154	428	81	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	680	62	152	390	76	
	号給数別内訳	1号給(人)	36	2	12	13	9
		2号給(人)	5		3	1	1
		3号給(人)	3		1	2	
		4号給(人)	636	60	136	374	66
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	72.9	98.7	91.1	93.8		

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	左の内2.050月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月数)	25年勤続の 者(月数)	35年勤続の 者(月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
給料総額に対する比率	9.89%	45.00%	7.60%	1.49%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	87.5%	20.8%	63.2%	33.0%
特殊勤務手当の名称	医療業務手当ほか	救急患者待機手当ほか	夜間看護等手当ほか	給食早出手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,609,875	
	ロ 建 物	20,686,510		
	減価償却累計額	<u>△ 13,455,778</u>	7,230,732	
	ハ 構 築 物	402,840		
	減価償却累計額	<u>△ 352,468</u>	50,372	
	ニ 医 療 器 械	8,167,390		
	減価償却累計額	<u>△ 6,019,421</u>	2,147,969	
	ホ 一 般 器 具	687,278		
	減価償却累計額	<u>△ 534,133</u>	153,145	
	ヘ 車 両	68,306		
	減価償却累計額	<u>△ 49,096</u>	<u>19,210</u>	
	有形固定資産合計			14,211,303
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		42	
	ロ ソフトウェア		<u>103,203</u>	
	無形固定資産合計			103,245
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>481,621</u>	
	投資その他の資産合計			<u>481,621</u>
	固 定 資 産 合 計			14,796,169
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			3,832,936
	(2) 未 収 金		2,266,052	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,000</u>	2,263,052
	(3) 貯 蔵 品			<u>47,734</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,143,722</u>
	資 産 合 計			<u>20,939,891</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,685,371</u>		
	企業債合計		3,685,371	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	3,302,602		
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>		
	引当金合計		<u>3,380,759</u>	
	固定負債合計			8,669,350
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>999,295</u>		
	企業債合計		999,295	
	(2) 未払金		1,092,363	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	451,152		
	ロ 法定福利費引当金	<u>89,773</u>		
	引当金合計		540,925	
	(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,635,583
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	1,249,942		
	(2) 収益化累計額	<u>△ 854,372</u>	<u>395,570</u>	
	繰延収益合計			<u>395,570</u>
	負債合計			<u>11,700,503</u>

資本の部

6	資本金			11,421,371
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>25,386</u>		
	資本剰余金合計		25,386	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	2,207,369		
	欠損金合計		<u>2,207,369</u>	
	剰余金合計			<u>△ 2,181,983</u>
	資本合計			<u>9,239,388</u>
	負債資本合計			<u>20,939,891</u>

令和6年度飯田市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	8,742,919		
	(2) 外来収益	3,783,121		
	(3) その他医業収益	<u>746,754</u>	13,272,794	
2	医業費用			
	(1) 給与費	8,022,610		
	(2) 材料費	3,502,355		
	(3) 経費	1,718,109		
	(4) 減価償却費	1,119,290		
	(5) 資産減耗費	27,577		
	(6) 研究研修費	<u>52,175</u>	<u>14,442,116</u>	
	医業損失			1,169,322
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	2,557		
	(2) 他会計負担金	434,620		
	(3) 財産収入	12,755		
	(4) 他会計補助金	342,934		
	(5) 国庫補助金	14,899		
	(6) 県補助金	39,531		
	(7) 長期前受金戻入	68,097		
	(8) 資本費繰入収益	37,499		
	(9) その他医業外収益	<u>80,895</u>	1,033,787	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,898		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	82,839		
	(3) 院内保育所費	33,502		
	(4) 雑損失	<u>481,056</u>	<u>621,295</u>	<u>412,492</u>
	経常損失			756,830
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			756,830
	前年度繰越欠損金			<u>569,249</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,326,079</u></u>

令和6年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		4,609,875
	ロ 建 物	20,422,874	
	減価償却累計額	<u>△ 12,899,169</u>	7,523,705
	ハ 構 築 物	402,840	
	減価償却累計額	<u>△ 342,262</u>	60,578
	ニ 医 療 器 械	7,620,070	
	減価償却累計額	<u>△ 5,464,708</u>	2,155,362
	ホ 一 般 器 具	687,278	
	減価償却累計額	<u>△ 480,171</u>	207,107
	ヘ 車 両	59,906	
	減価償却累計額	<u>△ 46,586</u>	<u>13,320</u>
	有形固定資産合計		14,569,947
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		42
	ロ ソフトウェア		<u>40,453</u>
	無形固定資産合計		40,495
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>493,545</u>
	投資その他の資産合計		<u>493,545</u>
	固 定 資 産 合 計		15,103,987
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		4,379,651
	(2) 未 収 金	2,193,131	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,000</u>	2,190,131
	(3) 貯 蔵 品		<u>47,734</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,617,516</u>
	資 産 合 計		<u><u>21,721,503</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,756,366</u>		
	企業債合計		3,756,366	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	3,121,417		
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>		
	引当金合計		<u>3,199,574</u>	
	固定負債合計			8,559,160
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>919,015</u>		
	企業債合計		919,015	
	(2) 未払金		1,317,910	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	379,570		
	ロ 法定福利費引当金	<u>75,062</u>		
	引当金合計		454,632	
	(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,694,557
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	1,249,942		
	(2) 収益化累計額	<u>△ 785,034</u>	<u>464,908</u>	
	繰延収益合計			<u>464,908</u>
	負債合計			<u>11,718,625</u>

資本の部

6	資本金			11,303,571
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>25,386</u>		
	資本剰余金合計		25,386	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,326,079</u>		
	欠損金合計		<u>1,326,079</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,300,693</u>
	資本合計			<u>10,002,878</u>
	負債資本合計			<u>21,721,503</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 10～50年
 - 構 築 物 10～45年
 - 医療器械 5～10年
 - 一般器具 5～20年
 - 車 両 4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、事務職員については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、施設整備については20年間、その他の医療機器及び一般器具等については5年間で均等償却している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,653,174千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として49,992千円を支給するため、49,992千円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金379,570千円を取崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金75,062千円を取崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金3,000千円を取崩す。

Ⅲ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩す。

令和7年度

飯田市水道事業会計予算

令和7年度 飯田市水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和7年度飯田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数（栓） 46,000 栓
- (2) 年間総給水量 11,000,000 m³
- (3) 1日平均給水量 30,000 m³
- (4) 主要な建設改良事業

- ・ 入野・大瀬木配水池関連事業 入野中継ポンプ場建設工事（債務負担行為）
- ・ 基幹管路耐震化事業 野底川水管橋耐震整備工事（債務負担行為）
- ・ 老朽管更新整備事業
- ・ 妙琴浄水場更新事業

薬品注入施設更新工事、自家用発電施設更新工事（債務負担行為）

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2, 276, 100	千円
第1項 営業収益		1, 942, 063	千円
第2項 営業外収益		334, 036	千円
第3項 特別利益		1	千円
第2款 簡易水道事業収益		102, 300	千円
第1項 営業収益		35, 194	千円
第2項 営業外収益		67, 105	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1, 970, 900	千円
第1項 営業費用		1, 868, 993	千円
第2項 営業外費用		101, 407	千円
第3項 特別損失		500	千円
第2款 簡易水道事業費用		145, 200	千円
第1項 営業費用		140, 774	千円
第2項 営業外費用		4, 226	千円
第3項 特別損失		200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,110,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,913千円、当年度分損益勘定留保資金816,749千円、建設改良積立金18,000千円、減債積立金151,838千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 水道事業資本的収入	1,338,900	千円
第1項 企業債	987,200	千円
第2項 負担金	20,000	千円
第3項 補助金	51,314	千円
第4項 補償金	58,715	千円
第5項 出資金	221,579	千円
第6項 固定資産売却代金	92	千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	72,200	千円
第1項 企業債	55,000	千円
第4項 補償金	2,000	千円
第5項 出資金	15,168	千円
第6項 固定資産売却代金	32	千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出	2,414,600	千円
第1項 建設改良費	1,930,776	千円
第2項 企業債償還金	483,824	千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	107,000	千円
第1項 建設改良費	69,891	千円
第2項 企業債償還金	37,109	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務	令和7年度から令和12年度まで	1,600,000千円
基幹管路耐震化事業 (野底川水管橋耐震整備工事)	令和7年度から令和9年度まで	728,000千円
下栗浄水場更新工事	令和7年度から令和8年度まで	91,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・水道事業 (入野・大瀬木配水池関連事業) (老朽管更新整備事業) (基幹管路耐震化事業) (妙琴浄水場更新事業) (沢城中継ポンプ場整備事業) (野底浄水場補完事業) (風越貯水池耐震補強事業) (沢城配水池更新事業)	千円 987,200 (397,800) (171,100) (147,000) (130,500) (68,400) (37,900) (27,000) (7,500)	普通貸借	4.5% 以内 (ただし 、利率見 直し方式 について は、当該 見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
・簡易水道事業 (下栗浄水場更新事業) (八日市場橋配水管布設替事業)	55,000 (40,000) (15,000)	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 199,899千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 136,685千円
- (2) 資本的支出に対する補助 1,314千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和7年度飯田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度飯田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和7年度 飯田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業収益		2,276,100	
	01	営業収益	1,942,063	
		01 給水収益	1,808,343	
		02 加入金	31,240	
		03 受託工事収益	15,750	
		04 受託金	68,366	
		05 その他営業収益	18,364	
	02	営業外収益	334,036	
		01 受取利息及び配当金	1,000	
		02 他会計補助金	87,179	
		03 補助金	6,250	
		04 長期前受金戻入益	198,184	
		05 資本費繰入収益	58	
		06 雑収益	1,365	
		07 消費税還付金	40,000	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	
02	簡易水道事業収益		102,300	
	01	営業収益	35,194	
		01 給水収益	34,935	
		02 加入金	99	
		05 その他営業収益	160	
	02	営業外収益	67,105	
		02 他会計補助金	45,914	
		04 長期前受金戻入益	17,636	
		05 資本費繰入収益	3,534	
		06 雑収益	21	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業費用		1,970,900	
	01	営業費用	1,868,993	
		01 原水及び浄水費	456,999	
		02 配水及び給水費	241,991	
		03 受託工事費	15,750	
		04 総係費	197,004	
		05 減価償却費	917,199	
		06 資産減耗費	40,000	
		07 その他営業費用	50	
	02	営業外費用	101,407	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	89,524	
		03 雑支出	11,883	
	03	特別損失	500	
		04 過年度損益修正損	454	
		06 その他特別損失	46	
02	簡易水道事業費用		145,200	
	01	営業費用	140,774	
		01 原水及び浄水費	54,976	
		02 配水及び給水費	13,532	
		04 総係費	7,775	
		05 減価償却費	63,487	
		06 資産減耗費	1,000	
		07 その他営業費用	4	
	02	営業外費用	4,226	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	4,225	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	200	
		04 過年度損益修正損	181	
		06 その他特別損失	19	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本的收入		1,338,900	
	01	企業債	987,200	
		01 企業債	987,200	
	02	負担金	20,000	
		01 他会計負担金	20,000	
	03	補助金	51,314	
		01 国庫補助金	50,000	
		03 他会計補助金	1,314	
	04	補償金	58,715	
		01 補償金	58,715	
	05	出資金	221,579	
		01 出資金	221,579	
	06	固定資産売却代金	92	
		01 固定資産売却代金	92	
02	簡易水道事業資本的收入		72,200	
	01	企業債	55,000	
		01 企業債	55,000	
	04	補償金	2,000	
		01 補償金	2,000	
	05	出資金	15,168	
		01 出資金	15,168	
	06	固定資産売却代金	32	
		01 固定資産売却代金	32	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の支出		2,414,600	
	01	建設改良費	1,930,776	
		01 拡張費	1,007,207	
		02 改良費	830,822	
		03 設備費	24,359	
		04 事務費	68,388	
	02	企業債償還金	483,824	
		01 企業債償還金	483,824	
02	簡易水道事業資本の支出		107,000	
	01	建設改良費	69,891	
		01 拡張費	41,000	
		02 改良費	28,800	
		03 設備費	91	
	02	企業債償還金	37,109	
		01 企業債償還金	37,109	

令和7年度 飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	116,541
資本費繰入収益	△ 3,592
減価償却費	980,686
資産減耗費・固定資産売却損	40,000
引当金の増減	155
長期前受金戻入益	△ 215,820
たな卸資産の増減	△ 4,273
未収金の増減	6,703
受取利息	△ 1,000
支払利息等	93,749
小計	1,013,149
受取利息の受領額	1,000
支払利息等の支払額	△ 93,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,400
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,851,975
国庫補助金収入	50,000
工事負担金収入	20,000
他会計補助金収入	1,314
補償金収入	60,715
一般会計からの繰入金による収入	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,716,354
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	1,042,200
企業債の償還	△ 520,933
他会計からの出資による収入	236,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,014
資金増減額	△ 37,940
資金期首残高	1,475,141
資金期末残高	1,437,201

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	14		57,562	34,028	91,590	18,364	109,954
	資本勘定支弁職員	8		31,752	19,196	50,948	10,262	61,210
	合 計	22		89,314	53,224	142,538	28,626	171,164
前 年 度	損益勘定支弁職員	14		56,238	34,089	90,327	18,396	108,723
	資本勘定支弁職員	6		23,260	14,098	37,358	7,673	45,031
	合 計	20		79,498	48,187	127,685	26,069	153,754
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,324	△ 61	1,263	△ 32	1,231
	資本勘定支弁職員	2		8,492	5,098	13,590	2,589	16,179
	合 計	2		9,816	5,037	14,853	2,557	17,410

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	賞与 引当金 繰入額
	本年度	2,844	1,110	1,010	180	7,750	16,616	13,906	1,496	8,312
	前年度	2,406	1,782	995	130	7,500	14,067	11,816	1,496	7,995
	比 較	438	△ 672	15	50	250	2,549	2,090	0	317

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	9,816	昇給に伴う増減分	894	飯田市水道局企業職員給与規程による昇給による増加分	平均昇給率 1.2 % 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		制度改正に伴う増減分	2,292	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	6,630	職員異動等に係る増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 22人 (本年度予算計上人数) 令和6年4月1日 20人 増減数 2人
手 当	5,037	制度改正に伴う増減分	534	勤勉手当 534	人事院勧告による改正
		その他の増減分	4,503	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 438 (2) 住居手当 △ 672 (3) 通勤手当 15 (4) 特殊勤務手当 50 (5) 時間外勤務手当 250 (6) 期末手当 2,549 (7) 勤勉手当 1,556 (8) 賞与引当金繰入額 317	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 (8)	17,938		6,567	24,505	4,230	28,735
前年度	損益勘定支弁職員 (9)	16,589		2,810	19,399	3,419	22,818
比 較	損益勘定支弁職員 (0)	1,349		3,757	5,106	811	5,917

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,570	2,997
	前年度	2,810	0
	比 較	760	2,997

(4) (3)に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
手当	3,757	制度改正に伴う増減	3,757	期末手当 760 勤勉手当 2,997	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第11条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	370,600	令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	377,600
	平均年齢(歳)	42歳5月		平均年齢(歳)	42歳5月

(2) 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒(初級)	188,000	188,000
大 学 卒(上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級				7 級		
	6 級	2	9.1		6 級	2	10.0
	5 級	5	22.7		5 級	3	15.0
	4 級	5	22.7		4 級	6	30.0
	3 級	5	22.7		3 級	5	25.0
	2 級	3	13.7		2 級	2	10.0
	1 級	2	9.1		1 級	2	10.0
計	22	100.0	計	20	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		22	20
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	20
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	0
	4号給 (人)	19	20
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	左の内2.050月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.04%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	22.7%
特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
上下水道料金徴収等業務 (令和5～令和11年度)	463,500	5～6	46,341
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和2～7年度)	1,300,500 (実行額 1,217,700)	2～6	974,578
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和7～12年度)	1,600,000	-	0
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務 (令和3～12年度)	14,410	3～6	1,100
妙琴浄水場更新事業 (薬品注入施設更新工事) (令和5～7年度)	402,083	5～6	81,961
妙琴浄水場更新事業 (自家用発電施設更新工事) (令和5～7年度)	167,200	5～6	71,500
妙琴浄水場更新事業 (詳細設計業務) (令和6～7年度)	52,400	6	0
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野中継ポンプ場建設工事) (令和6～8年度)	1,150,000	6	0
沢城中継ポンプ場整備事業 (沢城中継ポンプ場建設工事) (令和6～7年度)	98,800	6	0
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野中継ポンプ場建設に伴う監理業務) (令和6～8年度)	6,000	6	0
風越貯水池耐震補強事業 (風越貯水池耐震補強工事) (令和6～8年度)	182,000	6	0
基幹管路耐震化事業 (野底川水管橋耐震整備工事) (令和7～9年度)	728,000	-	0
下栗浄水場更新事業 (下栗浄水場更新工事) (令和7～8年度)	91,000	-	0

に関する調書

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				
期 間	金 額	水道事業 収 益	国県支出金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7～11	417,159	417,159				
7	243,122	243,122				
7～12	1,600,000	1,600,000				
7～12	13,310	13,310				
7	320,122			216,200	72,000	31,922
7	95,700			64,800	21,600	9,300
7	52,400			36,000	12,000	4,400
7～8	1,150,000			795,600		354,400
7	98,800			68,400		30,400
7～8	6,000			5,400		600
7～8	182,000		26,666	110,100	36,700	8,534
7～9	728,000		186,666	424,600	106,000	10,734
7～8	91,000			91,000		

令和7年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,242,580		
ロ 建物	1,851,083			
減価償却累計額	<u>△ 428,554</u>	1,422,529		
ハ 構築物	38,363,601			
減価償却累計額	<u>△ 19,894,636</u>	18,468,965		
ニ 機械及び装置	5,195,741			
減価償却累計額	<u>△ 2,720,185</u>	2,475,556		
ホ 車両運搬具	23,495			
減価償却累計額	<u>△ 21,698</u>	1,797		
ヘ 工具器具及び備品	23,412			
減価償却累計額	<u>△ 11,382</u>	12,030		
ト 建設仮勘定		<u>1,946,749</u>		
有形固定資産合計			25,570,206	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		32,848		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>53,101</u>		
無形固定資産合計			<u>85,958</u>	
固定資産合計				25,656,164
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,437,201	
(2) 未収金		164,137		
貸倒引当金		<u>△ 913</u>	163,224	
(3) 有価証券			66,550	
(4) 貯蔵品			<u>28,411</u>	
流動資産合計				<u>1,695,386</u>
資 産 合 計				<u><u>27,351,550</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,485,007		
企業債合計		7,485,007	
固定負債合計			7,485,007
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	487,658		
企業債合計		487,658	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	8,312		
ロ 法定福利引当金	1,655		
引当金合計		9,967	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
流動負債合計			527,625
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,088,774		
収益化累計額	△ 6,505,873	4,582,901	
(2) 建設仮勘定長期前受金		94,793	
繰延収益合計			4,677,694
負債合計			12,690,326

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		12,341,893	
資本金合計			12,341,893
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,741		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計		534,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,406,879		
ロ 建設改良積立金	132,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	246,379		
利益剰余金合計		1,785,258	
剰余金合計			2,319,331
資本合計			14,661,224
負債・資本合計			27,351,550

令和6年度 飯田市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,679,995		
(2) 加入金	30,942		
(3) 受託工事収益	10,706		
(4) 受託金	58,609		
(5) その他営業収益	12,856	1,793,108	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	433,872		
(2) 配水及び給水費	223,148		
(3) 受託工事費	10,706		
(4) 総係費	180,559		
(5) 減価償却費	940,979		
(6) 資産減耗費	40,100		
(7) その他営業費用	0	1,829,364	
営業損失			36,256
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	137,056		
(3) 長期前受金戻入益	218,348		
(4) 資本費繰入収益	3,791		
(5) 雑収益	3,258	363,453	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	83,183		
(2) 雑支出	9,755	92,938	270,515
経常利益			234,259
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	243		
(3) その他特別損失	10,034	10,277	△ 10,277
当年度純利益			223,982
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			290,964
当年度未処分利益剰余金			514,946

令和6年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,242,580		
ロ 建物	1,851,083			
減価償却累計額	<u>△ 394,756</u>	1,456,327		
ハ 構築物	37,628,108			
減価償却累計額	<u>△ 19,119,679</u>	18,508,429		
ニ 機械及び装置	4,390,803			
減価償却累計額	<u>△ 2,571,530</u>	1,819,273		
ホ 車両運搬具	23,495			
減価償却累計額	<u>△ 21,129</u>	2,366		
ヘ 工具器具及び備品	20,150			
減価償却累計額	<u>△ 9,575</u>	10,575		
ト 建設仮勘定		<u>1,723,541</u>		
有形固定資産合計			24,763,091	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		34,069		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>54,934</u>		
無形固定資産合計			<u>89,012</u>	
固定資産合計				24,852,103
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,475,141	
(2) 未収金		143,586		
貸倒引当金		<u>△ 887</u>	142,699	
(3) 有価証券			66,550	
(4) 貯蔵品			24,138	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,711,528</u>
資 産 合 計				<u><u>26,563,631</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,930,465		
企業債合計		6,930,465	
固定負債合計			6,930,465
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	520,933		
企業債合計		520,933	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	8,184		
ロ 法定福利引当金	1,628		
引当金合計		9,812	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			563,745
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,005,847		
収益化累計額	△ 6,290,053	4,715,794	
(2) 建設仮勘定長期前受金		45,691	
繰延収益合計			4,761,485
負債合計			12,255,695

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		11,814,182	
資本金合計			11,814,182
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,741		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計		534,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,294,735		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	514,946		
利益剰余金合計		1,959,681	
剰余金合計			2,493,754
資本合計			14,307,936
負債・資本合計			26,563,631

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価方法

- ・満期保有目的以外の有価証券 会計年度末における市場価格に基づく時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 2～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は734,956千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,184千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,628千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金887千円を取崩す。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	飯田市水道事業の設置等に関する条例（平成5年飯田市条例第82号。以下「条例」という。）第2条第2項の基本計画に定める事業。
簡易水道事業	条例第2条第3項の基本計画に定める事業。

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,766,798	31,998	1,798,796
営業費用	1,800,210	134,690	1,934,900
営業損益	△33,412	△102,692	△136,104
経常損益	157,234	△39,995	117,239
セグメント資産	26,398,094	953,453	27,351,550
セグメント負債	12,027,651	662,675	12,690,326
その他の項目			
他会計繰入金	340,130	64,616	404,746
減価償却費	917,199	63,487	980,686
特別利益	1	1	2
特別損失	500	200	700
固定資産の増減額	805,040	△979	804,061

令和 7 年度

飯田市下水道事業会計予算

令和7年度 飯田市下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和7年度飯田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	85,182	人
(2) 年間総処理水量	11,052,244	m ³
(3) 1日平均処理水量	33,515	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
・ストックマネジメント事業（管路施設改築）		L = 256m
・ストックマネジメント事業（処理施設電気設備更新）		1式
・ストックマネジメント事業（管路）（処理施設）（計画策定）		1式
・地震対策事業（管路施設人孔管口耐震化）		1式
・上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（計画策定）		1式
・松尾浄化管理センター再構築事業（計画策定）		1式
・竜丘・下殿岡処理区統廃合事業		1式

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,520,600	千円
第1項 営業収益		1,935,174	千円
第2項 営業外収益		1,585,424	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,161,900	千円
第1項 営業費用		2,853,569	千円
第2項 営業外費用		307,627	千円
第3項 特別損失		704	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,265,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,564千円、当年度分損益勘定留保資金727,847千円及び減債積立金505,089千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入		1,514,500	千円
第1項	企業債		556,900	千円
第2項	負担金等		27,714	千円
第3項	国庫補助金		180,115	千円
第4項	県費補助金		11,500	千円
第5項	他会計補助金		652,071	千円
第6項	補償金		86,200	千円

		支	出	
第1款	資本的支出		2,780,000	千円
第1項	建設改良費		985,944	千円
第2項	企業債償還金		1,794,056	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償（令和7年度分）	令和7年度から令和13年度まで	40,000千円
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給（令和7年度分）	令和7年度から令和13年度まで	1,120千円
農業集落排水処理施設管理業務委託（第3期）	令和7年度から令和12年度まで	240,000千円
包括的委託業務に係るアドバイザー業務	令和7年度から令和8年度まで	22,880千円
処理施設電気設備更新工事	令和7年度から令和9年度まで	664,400千円
処理施設し渣破砕機更新工事	令和7年度から令和8年度まで	88,550千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道建設改良) (特環下水道建設改良) (農業集落排水建設改良) (公共下水道特別措置分)	千円 556,900 (342,100) (104,000) (44,400) (66,400)	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 191,213 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 706,899 千円
- (2) 資本的支出に対する補助 652,071 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、 8,000 千円と定める。

令和7年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和7年度飯田市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度飯田市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和7年度 飯田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業収益		3,520,600	
	01	営業収益	1,935,174	
		01 下水道使用料	1,858,803	
		02 雨水処理負担金	74,830	
		04 その他営業収益	1,541	
	02	営業外収益	1,585,424	
		01 受取利息及び配当金	100	
		03 他会計補助金	706,899	
		04 国庫補助金	21,241	
		05 長期前受金戻入益	850,593	
		08 雑収益	6,591	
	03	特別利益	2	
		02 過年度損益修正益	1	
		03 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業費用		3,161,900	
	01	営業費用	2,853,569	
		01 管渠費	364,044	
		02 処理場費	716,414	
		04 普及促進費	24,461	
		05 排水設備費	31,746	
		06 総係費	138,464	
		07 減価償却費	1,555,443	
		08 資産減耗費	22,997	
	02	営業外費用	307,627	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	206,248	
		02 消費税及び地方消費税	101,243	
		03 雑支出	136	
	03	特別損失	704	
		04 過年度損益修正損	640	
		05 その他特別損失	64	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			1,514,500	
	01 企業債		556,900	
		01 企業債	556,900	
	02 負担金等		27,714	
		03 受益者負担金	26,004	
		04 工事負担金	810	
		05 加入金	900	
	03 国庫補助金		180,115	
		01 国庫補助金	180,115	
	04 県費補助金		11,500	
		01 県費補助金	11,500	
	05 他会計補助金		652,071	
		01 他会計補助金	652,071	
	06 補償金		86,200	
		01 補償金	86,200	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			2,780,000	
	01 建設改良費		985,944	
		01 公共下水道事業費(補助)	195,613	
		02 公共下水道事業費(単独)	490,928	
		03 特環下水道事業費(補助)	160,000	
		04 特環下水道事業費(単独)	38,425	
		05 農業集落排水事業費(補助)	23,000	
		06 農業集落排水事業費(単独)	77,978	
	02 企業債償還金		1,794,056	
		01 企業債償還金	1,794,056	

令和7年度 飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	370,785
減価償却費	1,555,443
資産減耗費・固定資産売却損	22,997
引当金の増減	268
長期前受金戻入益	△ 850,593
たな卸資産の増減	△ 915
未収金の増減	4,297
未払金の増減	△ 454
受取利息	△ 100
支払利息等	206,248
小計	1,307,976
受取利息の受領額	100
支払利息等の支払額	△ 206,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,828
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 952,955
国庫補助金等による収入	191,615
工事負担金収入	26,741
他会計補助金収入	652,071
補償金収入	86,200
その他長期前受金収入	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,491
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	556,900
企業債の償還	△ 1,794,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,156
資金増減額	△ 130,837
資金期首残高	635,290
資金期末残高	504,453

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	18		73,763	43,011	116,774	24,230	141,004
	資本勘定支弁職員	5		16,380	9,127	25,507	5,201	30,708
	合 計	23		90,143	52,138	142,281	29,431	171,712
前 年 度	損益勘定支弁職員	18		71,790	40,407	112,197	23,191	135,388
	資本勘定支弁職員	5		15,898	9,166	25,064	5,198	30,262
	合 計	23		87,688	49,573	137,261	28,389	165,650
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,973	2,604	4,577	1,039	5,616
	資本勘定支弁職員	0		482	△ 39	443	3	446
	合 計	0		2,455	2,565	5,020	1,042	6,062

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	本 年 度	2,262	1,308	621	580	6,500	2,346	14,889	12,936	10,696
	前 年 度	2,802	1,302	599	468	5,780	2,346	14,173	11,973	10,130
	比 較	△ 540	6	22	112	720	0	716	963	566

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	2,455	昇給に伴う 増減分	939 給与条例第7条による 昇給分	平均昇給率 1.2% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		制度改正に 伴う増減分	2,442 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	△ 926 職員の異動等に係る 増減分	職員数の状況 令和7年4月1日 23人 (本年度予算計上人数) 令和6年4月1日 23人 増減数 0人
手 当	2,565	制度改正に 伴う増減分	577 勤勉手当	577 人事院勧告による改正
		その他の 増減分	1,988 職員異動等に係る増減分	(1) 扶養手当 △ 540 給与条例第12条～第16条 (2) 住居手当 6 給与条例第16条の2～第16条の4 (3) 通勤手当 22 給与条例第17条～第18条 (4) 特殊勤務手当 112 給与条例第19条～第19条の3 (5) 時間外勤務手当 720 給与条例第20条 (6) 管理職手当 0 給与条例第23条の4～第23条の5 (7) 期末手当 716 給与条例第24条～第25条 (8) 勤勉手当 386 給与条例第27条 (9) 賞与引当金繰入額 566

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度 損益勘定支弁職員	(6)	11,963		4,584	16,547	2,913	19,460
前年度 損益勘定支弁職員	(7)	12,568		2,176	14,744	2,625	17,369
比 較 損益勘定支弁職員	(△1)	△ 605		2,408	1,803	288	2,091

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,491	2,093
	前年度	2,176	0
	比 較	315	2,093

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	315	職員配置 等による 増減	315 期末手当	会計年度任用職員給与条例第26条
	2,093	制度改正 による 増	2,093 勤勉手当	会計年度任用職員給与条例第26条の2

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	357,600	令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	346,600
	平均年齢(歳)	42歳5月		平均年齢(歳)	41歳6月

(2) 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒 (初級)	188,000	188,000
大 学 卒 (上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級	1	4.3		7 級	1	4.3
	6 級	2	8.7		6 級	2	8.7
	5 級	1	4.3		5 級	3	13.0
	4 級	6	26.2		4 級	4	17.5
	3 級	7	30.4		3 級	8	34.8
	2 級	4	17.4		2 級	3	13.0
	1 級	2	8.7		1 級	2	8.7
	計	23	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指導主事 指導技師	主 査 技 査	係 長 専門主査 専門技査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分	本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)	23	23
昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4
	2号給 (人)	0
	4号給 (人)	18
比 率 (B) / (A) (%)	95.7	95.7

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.10月分は勤勉手当
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.10月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2 ~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.19%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	17.4%
特殊勤務手当の名称	特殊作業現場手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和2年度分)	40,000	2～6	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和3年度分)	40,000	3～6	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和4年度分)	40,000	4～6	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和5年度分)	40,000	5～6	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和6年度分)	40,000	6	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和7年度分)	40,000	—	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和2年度分)	1,120	2～6	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和3年度分)	1,120	3～6	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和4年度分)	1,120	4～6	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和5年度分)	1,120	5～6	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和6年度分)	1,120	6	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和7年度分)	1,120	—	—
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託(第3期)	1,702,390 (実行額 1,693,857)	2～6	1,351,251
農業集落排水処理施設管理業務委託(第2期)	235,000 (実行額 196,678)	2～6	155,187
農業集落排水処理施設管理業務委託(第3期)	240,000	—	—
包括的委託業務に係るアドバイザー業務	22,880	—	—
処理施設電気設備改築更新工事	664,400	—	—
処理施設し渣破砕機更新工事	88,550	—	—

に関する調書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債
年度	千円	千円	千円	千円
7～8	(40,000)	(40,000)		
7～9	(40,000)	(40,000)		
7～10	(40,000)	(40,000)		
7～11	(40,000)	(40,000)		
7～12	(40,000)	(40,000)		
7～13	(40,000)	(40,000)		
7～8	1,120	1,120		
7～9	1,120	1,120		
7～10	1,120	1,120		
7～11	1,120	1,120		
7～12	1,120	1,120		
7～13	1,120	1,120		
7	342,606	342,606		
7	41,491	41,491		
8～12	240,000	240,000		
7～8	22,880		22,880	
7～9	664,400	35	363,165	301,200
7～8	88,550	50		88,500

令和7年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,237,256		
ロ 建物	1,335,142			
減価償却累計額	<u>△ 439,584</u>	895,558		
ハ 構築物	48,636,526			
減価償却累計額	<u>△ 13,180,514</u>	35,456,012		
ニ 機械及び装置	6,517,395			
減価償却累計額	<u>△ 4,423,415</u>	2,093,980		
ホ 車両運搬具	14,021			
減価償却累計額	<u>△ 11,348</u>	2,673		
ヘ 工具器具及び備品	57,432			
減価償却累計額	<u>△ 24,443</u>	32,989		
ト 建設仮勘定		500,502		
有形固定資産合計			<u>40,218,970</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		780		
ロ ソフトウェア		<u>1,175</u>		
無形固定資産合計			<u>1,955</u>	
固定資産合計				<u>40,220,925</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			504,453	
(2) 未収金		37,515		
貸倒引当金		<u>△ 1,208</u>	36,307	
(3) 貯蔵品			7,727	
流動資産合計				<u>548,487</u>
資 産 合 計				<u><u>40,769,412</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	10,542,811		
ロ 準建設改良企業債	<u>471,965</u>		
企業債合計		<u>11,014,776</u>	
固定負債合計			<u>11,014,776</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,562,651		
ロ 準建設改良企業債	<u>97,088</u>		
企業債合計		1,659,739	
(2) 未払金		<u>9,142</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,696		
ロ 法定福利引当金	<u>2,131</u>		
引当金合計		12,827	
流動負債合計			<u>1,681,708</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	32,274,755		
収益化累計額	<u>△ 10,918,993</u>	21,355,762	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>202,977</u>	
繰延収益合計			<u>21,558,739</u>
負債合計			<u>34,255,223</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>4,699,040</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	155,733		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>875,874</u>		
利益剰余金合計		<u>1,031,607</u>	
剰余金合計			<u>1,815,149</u>
資本合計			<u>6,514,189</u>
負債・資本合計			<u>40,769,412</u>

令和6年度 飯田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,708,822		
(2) 雨水処理負担金	76,504		
(3) その他の営業収益	<u>1,398</u>	1,786,724	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	304,958		
(2) 処理場費	641,902		
(3) 普及促進費	22,020		
(4) 排水設備費	25,867		
(5) 総係費	119,517		
(6) 減価償却費	1,620,430		
(7) 資産減耗費	<u>17,023</u>	<u>2,751,717</u>	
営業損失			964,993
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	112		
(2) 他会計補助金	720,573		
(3) 国庫補助金	40,300		
(4) 長期前受金戻入益	892,721		
(5) 雑収益	<u>6,379</u>	1,660,085	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債費	228,523		
(2) 雑支出	<u>20,036</u>	<u>248,559</u>	<u>1,411,526</u>
経常利益			446,533
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他の特別利益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,688		
(3) その他の特別損失	<u>235</u>	<u>1,923</u>	<u>△ 1,921</u>
当年度純利益			<u>444,612</u>
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>634,746</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,079,358</u>

令和6年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,237,256		
ロ 建物	1,335,142			
減価償却累計額	<u>△ 405,042</u>	930,100		
ハ 構築物	47,994,705			
減価償却累計額	<u>△ 11,853,152</u>	36,141,553		
ニ 機械及び装置	6,513,284			
減価償却累計額	<u>△ 4,281,723</u>	2,231,561		
ホ 車両運搬具	14,021			
減価償却累計額	<u>△ 10,530</u>	3,491		
ヘ 工具器具及び備品	54,583			
減価償却累計額	<u>△ 21,508</u>	33,075		
ト 建設仮勘定		321,539		
有形固定資産合計			<u>40,898,575</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		280		
ロ ソフトウェア		<u>1,176</u>		
無形固定資産合計			<u>1,456</u>	
固定資産合計				<u>40,900,031</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			635,290	
(2) 未収金		42,084		
貸倒引当金		<u>△ 1,049</u>	41,035	
(3) 貯蔵品			6,812	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>686,137</u>
資 産 合 計				<u><u>41,586,168</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	11,614,962		
ロ 準建設改良企業債	<u>502,653</u>		
企業債合計		<u>12,117,615</u>	
固定負債合計			<u>12,117,615</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,691,354		
ロ 準建設改良企業債	<u>102,702</u>		
企業債合計		1,794,056	
(2) 未払金		<u>9,596</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,607		
ロ 法定福利引当金	<u>2,111</u>		
引当金合計		12,718	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>1,819,370</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	31,475,838		
収益化累計額	<u>△ 10,106,447</u>	21,369,391	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>136,388</u>	
繰延収益合計			<u>21,505,779</u>
負債合計			<u>35,442,764</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>4,064,294</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	216,210		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,079,358</u>		
利益剰余金合計		<u>1,295,568</u>	
剰余金合計			<u>2,079,110</u>
資本合計			<u>6,143,404</u>
負債・資本合計			<u>41,586,168</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 工具器具及び備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が補助する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が補助すると見込まれる額は3,075,246千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,607千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金2,111千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,006千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該4事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	1,584,046	85,764	95,373	1,014	1,766,197
営業費用	2,107,028	250,162	391,598	6,514	2,755,302
営業損益	△522,982	△164,398	△296,225	△5,500	△989,105
経常損益	243,983	79,964	47,304	236	371,487
セグメント資産	30,163,534	4,441,504	6,083,078	81,296	40,769,412
セグメント負債	25,302,065	3,635,969	5,246,409	70,780	30,255,223
その他の項目					
他会計繰入金	696,036	271,538	455,426	10,800	1,433,800
減価償却費	1,183,608	142,887	225,919	3,029	1,555,443
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	548	110	44	0	702
固定資産の 増減額	△572,237	37,515	△141,355	△3,029	△679,106

